

令和6年度

事業報告

一般社団法人 東京産婦人科医会

会長 松本 和紀

－ 令和7年6月 －

令和6年度 事業報告

I. 事業総括	1
II. 役員名簿	4
III. 会員の現況報告	5
IV. 各会の報告	6
1) 総会	6
2) 理事会	8
3) ブロック代表者会・会長協議会	31
V. 各部事業報告	33
VI. 各部活動報告	34

I. 事業総括

令和6年度は現在の役員体制になってから2年目となり、より会務が多岐にわたった年だと感じる。部にこだわらず、時にはそれぞれの部で協力し、会務を円滑に遂行した。

本会の目的は定款に明記されている通り女性の健康と母子保健を増進して国民の福祉に寄与し、あわせて会員相互の親睦と研修につとめることにある。

この目的を達成するための定款に沿った6事業についてその主なものを報告する。

1) 女性の保健・医療・福祉に関する事業

主に医業対策部、医療事故対策部、病院部、がん対策部、社会保険部が担当した。

医業対策部では昨年から引き続き区市町村事業におけるHPVワクチン接種の啓発を行った。日本各地で災害による緊急時の医療対策が検討されていることを背景に、大規模災害時における女性支援に関するアンケート調査を行い、各地区の備蓄・方針の共有や、対策意識の向上を図った。

医療事故対策部では、偶発事例の情報収集につとめ、日本産婦人科医会と東京産婦人科医会の連携にも努めており、ブロック代表者会で報告をしている。医事紛争や医療事故調査制度、妊産婦重篤合併症報告事業。JARA有害事象収集事業への対応も引き続き行っている。

病院部では、日本産婦人科医会勤務医委員会による「産婦人科勤務医待遇改善と女性医師の就労環境アンケート」をもとに東京都のデータ分析を行い勤務医委員会で検討した。

宿日直許可申請後、クリニックや2次医療機関、3次医療機関でどのような違いがあるかをと議論、意見交換した。労働環境や医療安全等の観点から個々のライフステージに応じたワーク・ライフ・バランスの実現を目指しつつ、患者へ対応の質を落とさない・向上させることについては、今後も検討していく必要がある。

がん対策部においては、例年どおり各地区の子宮がん検診、乳がん検診実施状況調査を行い、結果報告と課題克服に努めた。液状検体採取法（LBC）導入の推進については、会員からの質問も多いが、令和7年2月22日に令和6年度東京産婦人科医会がん検診対策担当者会議をルーテル市ヶ谷にて開催し、がん検診対策担当者と地区会長らで討論を行った。

社会保険部では、会員の質問や意見に分かりやすく回答し会員にとって不利益及び齟齬とならないように連絡及び指導していきたい。委員会では、保険診療の適正な実施にむけた解説や疑義解釈に努めた。第313回臨床研究会の演題「保険コーナー」では、石田副担当理事より情報を共有しつつ審査基準が示された。

2) 母子保健に関する事業

主に母子保健部、学校保健部が担当した。

母子保健部では東京都からの委託事業として、東京都新生児蘇生法研修事業と東京都産科救急研修事業を共催している。日本周産期・新生児医学会公認NCPR研修会は、2施設で71名の参加者、日本母体救命システム普及協議会（J-CIMELS）の母体救命公認講習会は6回開催し受講者数114名であった。

学校保健部では東京都教育庁と協力して都内公立中学・高等学校への性教育の授業、養護教諭・保護者への教育支援などを主に活動している。出張講義は、島にも広がり、各地域で異なる課題の解決にも取り組んでいる。

1. 都立高校に向けた産婦人科専門医派遣
「都立学校における専門医派遣事業」 34校
「生涯の健康に関する理解促進事業」外部講師授業 プレコンセプションケア6校
2. 公立中学校に向けた産婦人科専門医派遣
「性教育の事業」30校
3. 性教育講師育成のための会員向け講演会開催（令和6年11月3日（日）開催）
4. 養護教諭向け講演会講師派遣
5. 都立高等学校産婦人科学校医設置推進 学校医18校＋複数校方式2校

3) 母体保護法の適正な運営と実施・啓発に関する事業

こちらは、母体保護部の事業となる。母体保護法は医師会という民間団体が法律に基づく資格（指定医師）審査付与することを許された唯一の資格である。各都道府県医師会にとって大変重要な権限であり、その資格審査は指定権者である東京都医師会から当会に一部委嘱されており、当会にとっても重要な資格の一つである。

今年度の母体保護法指定医師研修会は、令和6年5月12日と同年9月8日の2回開催し、母体保護法指定医師の更新年度も無事に終え、令和6年度12月1日時点の指定医師は、727名であった。

経口人工妊娠中絶薬の発売により（現在は有床診療所のみ使用可）指定医師資格を取得される医師が増加するものと思われたが、指定医師の直接的な増加にはつながっていないと思われる。中絶実施報告票の書式変更など、今後も会員への情報共有や周知に努めていく。

4) 会員の学術研修に関する事業

学術部では、臨床研究会と東京産婦人科学会合同会議を年に2回ずつ開催している。

今年の臨床研究会と学会との合同研修会（第46回、第47回）はいずれも対面での開催となった。各演題は学術部の項を参照いただきたい。

また、例年通り東京産婦人科臨床フォーラムをGEヘルスケア・ジャパン株式会社と共催し、女性医療フォーラムをバイエル薬品株式会社と共催した。

5) 会員の品位向上

献金部では、おぎゃー献金理念に適った障害養護施設の運営、大学の研究活動を支援することにより、障害児がより良い社会活動を送る一助となるべく審査し、本部に推薦した。第11回おぎゃー献金推進イベントを開催し、障害児がより良い社会生活を送る一助になるように努力する。

配分施設の訪問「おぎゃましま〜す」は日程調整が難しく、今年度はかなわなかったが、こちらの活動は今後も継続していく。

6) その他本会が目的達成に必要な事業

主に総務部、会計部、広報部が担当した。

総務部では

東京産婦人科医会のロゴマークを制作した。東京都の他団体との関りも一層増えてきたこと、当会の知名度の向上にもつなげるため、松本会長発端の元、アンケートを重ねた結果、制作が完了した。ロゴマークは、会誌57号の表紙にもなっている。

日本産婦人科医会、関東ブロック産婦人科医会、日本産科婦人科学会、関東連合産科婦人科学会、東京産科婦人科学会、日本医師会、東京都医師会との関係業務の推進と協力を行った。関東ブロック産婦人科医会の事務局は、当年度から当会が担当することになり、今後も業務の円滑化と効率化を図る。

令和6年度は定時総会、ブロック長会議、臨時総会はすべて対面で開催した。令和7年1月19日のブロック代表者会議では、日本産婦人科医会代議員選挙の結果、代議員6名と予備代議員2名が決された。3月15日の臨時総会では、当会代議員にも報告を行った。

令和7年度の5月11日に開催される当会での一番のイベントである「第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム in Tokyo」の開催に向けてプログラムの検討や関連諸団体として東京都、助産師会、医師会への講演依頼に担当理事及び事務局は翻弄されながら、医会理事一丸となり成功するべく力を合わせているのは間違いない。

会計部では

令和5年度の決算書を作成し会計監査会を開催した。令和6年6月の定時総会で承認された。

また令和7年度の予算書を作成し、予算編成会議を開催し令和7年2月の理事会で承認された。

広報部では

TAOG ニュースを年4回発行、東京産婦人科会誌を年1回刊行した。

令和6年の会誌の特集は「プレコンセプションケア」「災害対策」「他分野コラム」とし、会員以外にも執筆を依頼し、知識の共有や発見・発展をねらいとした。

広報委員会は6回開催し編集、企画、校正を行った。今後は、会誌をオンラインで発刊することを検討している。

ART 部では

会員からの診療点数の問合せへ回答を行っている。東京都福祉局から「卵子凍結関連事業」の協力依頼があった際は、逐次対面と Web で協議を行っている。

以上、事業別に各部活動を総括した。

Ⅱ．役員名簿

会 長	松 本 和 紀	会長
副会長	莊 隆一郎	総務・会計・母体保護・病院・献金
副会長	対 馬 ルリ子	広報・母子保健・医療事故・学校保健・ART
副会長	中 林 豊	学術・社会保険・医業対策・がん対策
理 事	中 林 稔	総務・母体保護
理 事	坂 田 優	会計・医業対策
理 事	武 知 公 博	学術・母子保健
理 事	里 見 操 緒	広報・会計
理 事	兵 藤 博 信	広報・母子保健
理 事	中 野 義 宏	母体保護・広報
理 事	谷 垣 伸 治	母子保健・学術
理 事	前 村 俊 満	社会保険・病院
理 事	中 島 由美子	医業対策・学校保健
理 事	石 田 友 彦	医業対策・社会保険
理 事	岩 田 みさ子	医療事故・がん対策
理 事	水主川 純	病院・医療事故
理 事	坂 本 優	がん対策・献金
理 事	堀 量 博	献金・総務
理 事	長 岡 美 樹	学校保健・広報
理 事	辰 巳 賢 一	ART・献金
監 事	中 林 正 雄	監査
監 事	中 井 章 人	監査

Ⅲ. 会員の現況報告

令和6年度会員数の増減

	令和6年4月1日	令和7年4月1日	増 減
会員総数	1,254名	1,238名	-16名
正 会 員	1,130名	1,111名	-19名
準 会 員	5名	3名	-2名
減免会員	77名	87名	+10名
免除会員	41名	36名	-5名
賛助会員	1名	1名	-

Ⅳ. 各会の報告

1) 総会

令和6年度定時総会

日 時：令和6年6月22日（土）16時30分～18時00分

会 場：海運クラブ 3階303-304

出席者：42名（代議員 出席者17名、委任状提出者57名）

I. 報告事項

1. 総務部

- 1) 令和6年度行事予定について
- 2) 各地区会長（支部長）・代議員の人事変更について
- 3) 令和5年度事業報告について
- 4) 令和6年度事業計画について
- 5) 東京都医師会への要望書について
- 6) ロゴマークについて
- 7) 関東ブロック産婦人科医会 事務局移転報

2. 会計部：令和6年度収支予算について

3. 学術部：令和5年度臨床研究会報告

4. 母体保護部

- 1) 令和5年度人工妊娠中絶統計・不妊手術統計の報告について
- 2) 令和5年度プレグランディン腔坐薬の報告について

5. 母子保健部：産婦健診・東京都の状況報告

6. 医業対策部：HPV ワクチンキャッチアップ接種推進ポスターについて

7. 医療事故対策部：偶発事例等報告

8. 献金部：おぎゃー献金献金額報告

9. 学校保健部：活動報告

10. ブロック代表・会長協議会報告

地区からの質問やご意見はなかったが、当会の活動として、HPV ワクチンのキャッチアップ接種勧奨を各地区会長へ再周知し、協力を呼びかけた。

11. その他

特に無し

Ⅱ. 協議事項

- 1) 第1号議案 令和5年度決算に関する件
- 2) 監査報告
- 3) 第2号議案 負担金徴収に関する件
- 4) 第3号議案 定款施行細則変更に関する件
- 5) 第3号議案 事業報告 DX 化に関する件

議 長：倉島 富代

副議長：松峯 寿美

令和6年度臨時総会

日 時：令和6年3月15日（土）午後4時00分～午後5時00分

会 場：海運クラブ3階 303/304

出席者：35名（代議員 出席者16名 委任状提出者60名）

I. 報告事項

- 1) 令和6年度事業について
- 2) 令和7年度事業計画について
- 3) 令和7年度収支予算について
- 4) 母体保護法指定医師の更新について
- 5) 医業対策部アンケート結果報告について
- 6) 偶発事例等報告
- 7) 令和6年度活動報告
- 8) 日本産婦人科医会 代議員選出結果について
- 9) その他
特になし

議 長：倉島 富代

副議長：松峯 寿美

2) 理事会

令和6年度第1回理事会議事録

開催日時：令和6年4月3日（水）18：30～20：30

開催場所：Zoomによる通信会議

理事定数：20名（定足数11名以上）

出席理事：松本会長、荘・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・中野・谷垣・
前村・中島・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳各理事

臨席監事：中林監事

オブザーバー：倉島議長

I. 会長挨拶

本会の定時総会と第10回母と子のメンタルヘルスフォーラムは、本会の2大事業である。今年度の活動では公開フォーラムを1回開催するとともに、生殖補助医療にかかわる委員会（ART委員会）においてもフォーラムを1回開催し、役員も積極的に行動し、会員に情報をしっかり伝えていただきたい。

II. 令和5年度第11回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。入会4名、退会15名

承認

2. 令和6年度理事会開催日（案）について

表記に関し資料を基に協議。

承認

3. 定時総会・ブロック代表者会（6/22）について

表記に関し資料を基に協議。

承認

4. その他

・第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム準備状況

表記に関し資料を基に協議。

IV. 報告事項

【総務】

1. 令和6年度日産婦医会会費減免者（日産婦医会総会承認）について

東京：11名

2. 令和6年度 ブロック代表者・地区会長・代議員について

3. 令和5年度事業報告 について

4. 会員データベースシステム開発進捗報告

【会計】

5. 会費の納入状況について

【学術】

6. 第311回臨床研究会（3/17）開催報告

【広報】

7. 広報委員会（3/26）報告

【母体保護】

8. 令和5年度母体保護法に関する実務者全国会議（3/21）報告

9. 令和5年度指定医師研修会について

10. 母体保護法指定医師の指定基準モデルの一部改定について

11. メフイーゴパック使用報告書提出書類形式に関する報告

【医業対策】

12. 全国医業推進担当者伝達講習会（3/24）報告

【医療事故】

13. 医療事故対策委員会（3/12）報告

14. 東京都医療事故調査等支援団体連絡協議会・研修会（3/9）報告

15. 分娩時出血対応に関するアンケート結果報告（補足）

16. 偶発事例報告

【病院】

17. 病院部・勤務医委員会（3/18）開催報告

【学校保健】

18. キャッチアップ接種推奨活動報告

19. HAP 講習会について

【ART】

20. 都の卵子凍結の手引（みんなで一緒に知りたい卵子凍結のこと）の発行について

【その他】

21. 本年度は本会が関東ブロック産婦人科医会担当である。関東ブロック産婦人科医会に加入している本会以外の医会と連携して運用していく事が報告された。（松本会長）

22. 本会のロゴマークは、本年度中に決定する予定。案に対する意見交換や投票を行う事とし、協議を継続することが確認された。（松本会長）

23. 本年度のプレコンゼミについて、学校と交渉中であることが報告された（対馬副会長）

記録：水主川みさ子

進行：中林 豊

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中林 正雄

中井 章人

令和6年度第2回理事会議事録

開催日時：令和6年5月8日（水）18：30～20：45

定数理事：19名（定足数11名以上）

出席理事：松本会長、荘・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・中野・谷垣・中島・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳各理事

臨席監事：中林監事

オブザーバー：倉島議長

I. 会長挨拶

- ①皆様お忙しいのは重々承知しているが、急ぎの連絡もあるので必ず一日一回はメールチェックをお願いしたい。
- ②各理事は自身のアイデアをもとに手続きを踏んで積極的に活動頂きたい。そうすることで会としての活動も活性化させていきたい。
HPV ワクチンキャッチアップ接種率向上の嘆願書を東京都医師会に提出した。それをきっかけとして尾崎会長名で教育庁に協力依頼の文書を提出いただいた。各医師会への伝達されている。各理事も自分の地域でも運動して欲しい。
- ③日本産婦人科医会誌4、5、6月号に保険診療における不妊治療について寄稿したのでご一読ください。
- ④新しいシステムとしてQRコードが会員に配布された。7月以降の稼働となるので周知頂きたい。

II. 令和6年度第1回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について
表記に関し資料を基に協議。・入会16名、退会7名 承認
2. 定時総会（6/22）次第等について
表記に関し資料を基に協議。
3. 令和6年度ブロック代表者会・会長協議会の次第・議題等について
表記に関し資料を基に協議。開催案内についてメールを使用し、ペーパーレス化を進めていくこととする事が承認された。 承認
4. 令和5年度事業報告について
表記に関し資料を基に協議。
5. 他団体（社会福祉法人二葉こどもと里親サポートステーション）からの協力依頼について
表記に関し資料を基に協議。特定の団体の活動に加担することはできないとの意見があり再考する事となった。 検討課題
6. ロゴマークについて
表記に関し資料を基に協議。
7. 第10回母と子メンタルヘルスフォーラム進捗報告
表記に関し資料を基に協議を基に協議
プログラム案が承認された 承認

【学術】

8. 共催依頼（日本新薬株式会社／第12回新大橋婦人科フォーラム）について
表記に関し資料を基に協議。承諾なしに共催として印刷物が出来上がっている事が解せないとの意見があり、共催は辞退となった。

【その他】

9. お香典の内規変更について
日本産婦人科医会の金額に合わせる様内規変更をすることが承認された 承認

IV. 報告事項

【総務】

1. 令和6年度感染症予防検討委員会委員の推薦について

2. 東京都助産師定着促進協議会委員の推薦について
3. 産科医療功労者厚生労働大臣表彰候補者の推薦について

【広報】

4. 広報委員会（4/23）開催報告

【母体保護】

5. 母体保護委員会（4/24）開催報告
6. 母体保護法審査委員会（5/8）報告

【医業対策部】

7. 医業対策委員会（4/9）開催報告
8. HPV ワクチン接種キャッチアップ勧奨ポスターについて

【医療事故対策】

9. 偶発事例報告

【献金】

10. おぎゃー献金贈呈式について

【学校保健】

11. 委員会（4/15）開催報告

【その他】

12. 東京都が主体となりサイトメガロウイルス感染症アンケートを実施予定（谷垣理事）
13. 感染症予防接種委員会出席。東京都医師会主催で梅毒症例スライドを多数供できる講演会を準備中（中島理事）
14. 2024年8月7日（水）に納涼理事会実施決定とする（松本会長）
15. 5月開催委員会・会議等日程
 - 1) 福祉局との面会（母子保健関連） 5月13日（月）19：30～Web開催
 - 2) プレコンセプションケア WG 5月20日（月）19：00～Web開催
 - 3) 会計監査会 5月23日（木）19：00～ハイブリット開催

記録：長岡 美樹

進行：荘 隆一郎

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中林 正雄

中井 章人

令和6年度第3回理事会議事録

開催日時：令和6年6月5日（水）19：00～21：00

理事定数：18名（定足数11名）

出席理事：松本会長、荘・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・谷垣・前村・
中島・石田・岩田・水主川・坂本・堀・辰巳各理事

臨席監事：中井監事

オブザーバー：倉島議長、松峯副議長

I. 会長挨拶

総会の準備をメインに今日の理事会は検討をお願いしたい。常々考えているが、理事会や委員会をこなすだけでなく、HPVワクチンを例にとっても、区市町村の医師会と協力して地区の行政を動かしていかないと実効性があがらない。地区代表者会でも各支部長の先生方のご協力をお願いしたい。そのためにも、思っていることを活発に議論していただきたい。

II. 令和6年度第2回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

・入会 3名、退会 8名

表記に関し資料を基に協議。

承認

2. ブロック長会・定時総会の次第・資料と議案について

1) 令和5年度決算（案）に関する件（会計部）

承認

2) 負担金の徴収（案）に関する件（会計部）

承認

3. 令和6年度各都道府県産婦人科医会 職務担当者の照会について

表記に関し資料を基に協議。

承認

4. 江東区保健所講師推薦について

表記に関し資料を基に協議。

承認

5. 東京都薬剤師会・緊急避妊薬販売が可能な薬局に係る医療機関の紹介依頼について

表記に関し資料を基に協議。

緊急避妊薬を服薬後、協力医療機関を受診するはずの手順になっているが、ほとんどが受診に至っていない現状を日本産婦人科医会においても問題視しているとの報告があった。（中井監事）妊娠に気付かず本人の意思に反して中絶ができない時期にいたった場合の責任問題にへの問題提起があった。（松本会長）

厚労省へデータの提出を依頼し、その結果を受け判断する事となった。

継続審議

6. その他

1) 分娩取扱施設の特徴・サービス・平均費用等の情報提供について（松本会長）

「分娩取扱施設情報提供ウェブサイト」（仮称）の掲載内容確認の実施について

当会ホームページにのせて会員に周知することが承認された。

承認

2) 事業報告DX化について（松本会長）

事業報告のデジタル化について、ホームページで情報を公開することで印刷の削減が提案された。本年度については会員に周知する時間が不足しているため、次年度以降にデジタル化へ移行するのはどうかとの意見があり、今後も引き続き検討する事となった。

継続審議

IV. 報告事項

【総務】

1. 福祉局との面会・母子保健関連事業に関する報告（5/13）

2. 第4回プレコンセプションケアWG（5/20）開催報告（対馬副会長）

3. 各科医会定時総会（7/1）開催案内

4. HPVワクチンキャッチアップ接種勧奨関連 報告（松本会長）

5. 出産育児一時金等の支給申請及び支払方法の一部改正について

6. 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム進捗報告（中林副会長）

7. 東京産科婦人科学会との懇談会（7/30）について

【会計】

8. 会計監査会（5/23）報告

【学術】

9. 第1回学術委員会（6/3）開催報告

【広報】

10. HPのデータ解析レポートについて報告

【母体保護】

11. 令和6年度第1回母体保護法指定医師研修会（5/12）開催報告

12. 令和5年度人工妊娠中絶統計、不妊手術届出件数報告について

13. 令和5年度プレグランドイン膣坐薬の報告について

【医業対策】

14. 令和6年度児童虐待対応研修・基礎講座第1回 開催案内

15. 令和6年度第2回母子保健研修 開催案内

【医療事故】

16. 偶発事例月間報告について

17. 東京都医療事故調査等支援団体連絡協議会運営委員会（3/9）開催報告

【献金】

18. 情報交換会開催についてのアンケート結果

19. 情報交換会併列開催案について

20. 懇親会について

【その他】

21. 6月開催委員会日程

1) 日本産婦人科医会

決算委員会予備審議会 6月9日（日）9：30～10：30京王プラザホテル

決算委員会 6月9日（日）総会開会中の時間帯

2) 第1回ブロック代表者会・会長協議会 6月22日（土）15：00～16：00海運クラブ3階

3) 定時総会 6月22日（土）16：00～17：30海運クラブ3階

4) おぎゃー献金贈呈式 6月22日（土）17：30～17：45海運クラブ3階

記録：坂田 優

進行：対馬ルリ子

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中林 正雄

中井 章人

令和6年度第4回理事会議事録

開催日時：令和6年7月3日（水）18：30～20：15

理事定数：20名（定足数11名以上）

出席理事：松本会長、荘・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・中野・谷垣・

前村・中島・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳各理事
臨席監事：中林・中井各監事
オブザーバー：倉島議長、松峯副議長

I. 会長挨拶

本日は多くの議題があります。よろしくお願いします。

II. 令和6年度第3回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

・入会 6名、退会 3名

表記に関し資料を基に協議。

承認

2. 東京産科婦人科学会との懇談会について

表記に関し資料を基に協議。

承認

3. 令和6年度東京都医師会「グループ医学賞」候補募集について

次年度以降、プレコンセプション活動に関し実績を積み上げ、ワーキンググループ、おぎゃー献金にて応募を検討していることを確認した。

承認

4. 関ブロ協議会・社保協議会要望事項並びに出席者について

表記に関し資料を基に協議

承認

【献金】

5. おぎゃー献金情報交換会・懇親会について

表記に関し資料を基に協議

承認

IV. 報告事項

【総務】

1. 令和6年度定時総会（6/22）について

2. 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム進捗報告

【会計】

3. 東京都予防医学協会からの負担金決定額報告

【広報】

4. 会誌等進捗報告

【母体保護】

5. 委員追加について

【母子保健】

6. 東京都災害関連（6/11）会議報告

【医業対策】

7. 令和6年度児童虐待対応研修【基礎講座第2回】の開催について

【献金】

8. おぎゃー献金施設・大学補助金申請について

【学校保健】

9. 活動報告（HPV キャッチアップ接種に関する講演）

【その他】

10. プレコンセプションセミナー進捗について（対馬副会長）

11. エフメノ[®]について（堀理事）

薬局にて患者用に配布が開始された説明書に「乳がん発症リスクが高い」との意ともとれる文言の記載あり。医師側と薬局側の説明に齟齬が生じている状況について問題提起があった。

継続審議

12. 出産保険適用関連（松本会長）

2026年の保険化を目指すことが閣議決定されているが、明確に決定されていない状況下で会員への正確な情報提供の方法を検討していく事が確認された。

継続審議

13. 京都薬剤師会・緊急避妊薬販売が可能な薬局に係る医療機関の紹介依頼について

本研究に関しては、令和5年度で終了し、今後の方向性を検証することになっていたが、医会に対しての説明なしに継続研究となっていることが判明した。薬剤師が安全を確保するための指針を作成する必要がある事から今後も検討する事に至った。

継続審議

14. 7月開催委員会日程

1) 卵子凍結・プレコン動画に係る福祉局とのWeb会議

7月12日（金）18：00～ Zoom開催

2) プレコンセプションケアWG 7月16日（木）19：00～ Zoom開催

3) 東京産科婦人科学会との懇談会 7月30日（火）18：30～ 事務局会議室・Zoom

記録：武知 公博

進行：莊 隆一郎

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中林 正雄

中井 章人

令和6年度第5回理事会議事録

開催日時：令和6年8月7日（水）19：00～21：00

理事定数：18名（定足数11名以上）

出席理事：松本会長、莊・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・中野・谷垣・前村・中島・石田・岩田・坂本・長岡・辰巳各理事

オブザーバー：倉島議長

I. 会長挨拶

各種会議参加ありがとうございます。会員の利益、女性のためによりしく願います。

II. 令和6年度第4回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。入会5名、退会17名

承認

2. 第2回ブロック代表者会及び会長協議会 日程等について
表記に関し資料を基に協議。承認
3. 東京都無痛分娩助成に係るアンケート調査について
表記に関し資料を基に協議。

【学校保健】

4. 産婦人科学校医についての相談
表記に関し資料を基に協議。承認

【その他】

なし

IV. 報告事項

【総務】

1. 東京産科婦人科学会との懇談会（7/30）報告
2. 他会委員推薦について
・東京都要保護児童対策地域協議会代表者会議委員：石田理事
・令和6年度東京都麻しん・風しん対策会議委員：谷垣理事
3. プレコン WG（7/16）報告
4. 第10回母と子メンタルヘルスフォーラム 進捗報告

【広報部】

5. 会報作成報告

【母体保護】

6. 母体保護法指定医師研修会・更新関連報告

【母子保健】

7. 産科救急対応向上事業・NCPR講習会の開催施設について

【医業対策】

8. 災害時の女性、妊産婦対応の進捗状況調査について

【医療事故対策】

9. 偶発事例月間報告

【癌対策】

10. 第1回がん対策委員会（7/26）開催報告

【学校保健】

11. 千葉県産婦人科医学会からの講演依頼

【ART】

12. 不妊治療保険適用に関する勉強会のアンケート結果

【その他】

13. 会員への周知方法について
現在、地区会長経由にて情報共有をしているが、地区会長の手間や情報をいち早く伝えられるようにするため会員一斉メールでの周知に変更する事を確認 承認

14. 8月開催委員会等日程

- 1) 無痛分娩に関する保健医療局との意見交換会 8月13日（火）19：00～Zoom開催
- 2) 学校保健委員会 8月30日（金）19：00～Web開催（Zoom）
- 3) 献金委員会 書面開催

記録：中野 義宏
進行：対馬ルリ子
理事会議長：松本 和紀
議事録署名：中林 正雄
中井 章人

令和6年度第6回理事会議事録

開催日時：令和6年9月4日（水）18：30～20：00

理事定数：19名（定足数11名）

出席理事：松本会長、荘・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・中野・前村・
中島・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳各理事

臨席監事：中林・中井各監事

オブザーバー：倉島代議員

I. 会長挨拶

ようやく涼なくなってきました。来月理事会は現地開催します。早速理事会を始めます。

II. 令和6年度第5回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。入会7名、退会18名

承認

【学術】

2. 第313回東京産婦人科医会臨床研究会について

表記に関し資料を基に協議。

開催日 3月9日 日曜日（仮決定）

場所 新宿駅西口 リファレンス西新宿大京ビル貸会議室

承認

【その他】

3. HPV ワクチン接種状況と子宮頸がん検診について（中島理事）

表記に関し資料を基に協議。

東京都による接種助成を要望する事が承認された。

承認

4. 第3回東京プラットフォーム連絡会（日本女性財団）後援依頼について

表記に関し資料を基に協議。

承認

IV. 報告事項

【総務】

1. 委員推薦について

東京都医師会 新生児聴覚検査連絡協議会 委員：谷垣理事

2. プレコン WG 進捗報告

【学術】

- 3. 第312回臨床研究会（10/12）について
- 4. 第48回東京産婦人科医会・東京産科婦人科学会合同研修会（12/7）について

【医業対策】

- 5. 児童虐待対応研修（専門講座第2回、第3回）開催のご案内

【医療事故対策】

- 6. 偶発事例月間報告

【学校保健】

- 7. 第2回学校保健委員会（8/30）開催報告
- 8. 性教育講師育成講演会（11/3）について

【ART】

- 9. 不妊治療の保険適用に関する勉強会（11/2）について

【その他】

- 10. 次代の社会活力を形成する女性健康政策の推進について（対馬副会長）
- 11. 第10回メンタルヘルスフォーラムの進捗状況報告（中林副会長）
- 12. 会誌57号が無事に発刊に至った事への謝辞（里見理事）

【9月開催委員会日程】

広報委員会 9月6日（金）18：30～Zoom会議

記録：前村 俊満
進行：中林 豊
理事会議長：松本 和紀
議事録署名：中林 正雄
中井 章人

令和6年度第7回理事会議事録

開催日時：令和6年10月2日（水）19：00～21：00

理事定数：17名（定足数11名）

出席理事：松本会長、対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・中野・谷垣・中島・石田・岩田・坂本・堀・長岡・辰巳各理事

臨席監事：中林、中井各監事

オブザーバー：倉島議長

I. 会長挨拶

関東ブロック産婦人科医会協議会、当会ブロック代表者会、日本産婦人科医会の代議員選挙に係る臨時総会にむけ準備をしていく。地区、地域の活動が足腰になっていくだろう。子宮頸がんワクチンについては、回答が届いたのは3地区。粘り強く啓発していきたい。緊急避妊薬やメフィーゴパックス、分娩の減少等についても対応していく。風通しの良い理事会をめざす。

II. 令和6年度第6回理事会議事録確認

承認

Ⅲ. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について
表記に関し資料を基に協議。入会1名、退会4名 承認
2. 令和7年度 各部事業計画案について
表記に関し資料を基に協議。 承認
2. 令和6年度第2回ブロック代表者会（1/19）について
表記に関し資料を基に協議。 承認
4. 令和6年度臨時総会（3/15）の開催概要について
表記に関し資料を基に協議。 承認
5. 選挙管理委員会の設置について
表記に関し資料を基に協議。 承認
6. 後援名義依頼（ウィメンズ・ヘルス・アクション事務局2024年度活動）
表記に関し資料を基に協議。 承認

【広報/医療事故対策】

7. HP 新規ページの作成について
表記に関し資料を基に協議 承認
費用については、次年度事業計画と併せて、広報と医療事故対策部で検討のうえ、改めて提出する事を確認した。

【その他】

8. なし

Ⅳ. 報告事項

【総務】

1. 日本産婦人科医会地域代表全国会議（9/22）報告
2. 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム進捗報告
3. 無痛分娩に関する実態調査実施（東京都保健医療局）について
4. RS ウイルス母子免疫ワクチン接種の助成に関する要望書について

【会計】

5. 令和6年度（4月～9月）会費納入状況について ※9月末締め
6. 理事会・委員会の交通費等の支払（口座振込）について

【学術】

7. 第312回東京産婦人科医会臨床研究会について

【広報】

8. 広報委員会（9/6）開催報告

【母体保護】

9. 令和6年度第2回母体保護法指定医師研修会（9/8）開催報告

【母子保健】

10. 令和6年度産科救急対応向上事業と新生児救命研修事業について

【医業対策】

11. 令和6年度性犯罪等被害者支援研修 打ち合わせについて

【医療事故】

12. 偶発事例等月間報告
13. 医療事故調査制度研修会（9/5）報告

【献金】

14. 全国重症心身障害児（者）を守る会 創立60周年記念大会（9/28）報告

【ART】

15. 不妊治療の保険適用に関する勉強会（11/2）について

【その他】

16. がん対策委員会：来年がん対策担当者研修会を1～2月頃開催で検討中
各委員会、委員の増員をおねがいします。（松本会長）

17. 10月開催委員会日程

関東ブロック協議会・社保協議会10月27日（日）ホテルメトロポリタン高崎

・各都県医会会長会 11：00～12：00

・社保委員会 11：00～12：30

・母子保健委員会 11：00～12：00

・協議会/社保協議会 13：00～16：00 ※16時以降懇親会あり

記録：谷垣 伸治

進行：対馬ルリ子

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中林 正雄

中井 章人

令和6年度第8回理事会議事録

開催日時：令和6年11月6日（水）18：30～20：00

開催場所：Zoomによる通信会議

理事定数：19名（定足数11名以上）

出席理事：松本会長、荘・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・中野・谷垣・
中島・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳各理事

臨席監事：中林監事

オブザーバー：倉島富代議長

I. 会長挨拶

いろいろ立て続けに行事があつて大変ですが、来年度に向けて準備よろしくお願いします。

II. 令和6年度第7回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。

承認

2. 令和7年度行事予定案について

表記に関し資料を基に協議。

承認

3. 令和7年度各部事業計画案について

表記に関し資料を基に協議。	承認
4. 選挙管理委員会の設置について 表記に関し資料を基に協議。	承認
5. 令和6年度第2回ブロック代表者会・会長協議会（1/19）について 表記に関し資料を基に協議。	承認
6. 緊急避妊薬薬局販売に関する件（長岡理事） 表記に関し資料を基に協議。	承認
7. 年末年始本会事務局休み中の緊急連絡先について 表記に関し資料を基に協議。 令和6年12月28日（土）～令和7年1月5日（日）とする	承認
【医業対策】	
8. 後援名義使用の依頼（令和6年度医療従事者向け研修）について 表記に関し資料を基に協議。	承認
【その他】	
なし	

IV. 報告事項

【総務】

1. 東京都各科医会協議会忘年会について
2. 敬人会（11/8）について
3. プレコンセプションケアWG進捗報告（対馬副会長）

【会計】

4. 令和6年度上半期会計報告について
5. 令和6年度会費未納者（10月31日現在）について

【学術】

6. 第312回臨床研究会（10/12）開催報告

【母体保護】

7. 母体保護法指定医師の更新について
8. 令和6年度家族計画・母体保護法指導者講習会（12/3）開催案内

【社会保険】

9. 関東ブロック産婦人科医会第1回社保委員会 報告

【医業対策】

10. 大規模災害時の女性支援体制についてのアンケート 報告
11. 第3回東京リアルプラットフォーム連絡会（11/13）開催案内
12. 児童虐待対応研修【専門講座第4回】開催案内

【医療事故】

13. 偶発事例等月間報告

【がん対策】

14. 公費婦人科がん検診実施状況調査報告

【献金】

15. 献金委員会（10/17）報告
16. 情報交換会（1/19）について

【学校保健】

17. 性教育講習会（11/3）報告

【ART】

18. 不妊治療の保険適用に関する勉強会（11/2）報告

19. その他

- 1) 関東ブロック産婦人科医会第1回社保委員会について補足説明。（石田理事）
- 2) がん検診対策担当者会議へのホロジック社協賛が承認された。（坂本理事）
- 3) 先天代謝異常検査連絡会について（荘副会長）

公費負担について下記4疾患の協議がされた。

・ファブリー病⇒却下

・ポンペ病 ムコ多糖症Ⅰ型Ⅱ型 ⇒来年度から追加されるのではないか

地域により対応に差があるため、東京が縮小する必要は無いとの意見が出た。

20. 11月開催委員会日程

- 1) 関ブロ幹事会・広報委員会

11月16日（土）Web開催 幹事会16時30分～、広報委員会17時30分～

11月22日（金）19時からがん対策委員会

- 2) 関ブロ各都県医会会長会

11月30日（土）Web開催 16時00分～

- 3) 11月11日（月）19時から第2回医業対策委員会 Web開催

- 4) 11月22日（金）19時から第2回がん対策委員会 Web開催

記録：中島由美子

進行：荘 隆一郎

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中林 正雄

中井 章人

令和6年度第9回理事会議事録

開催日時：令和6年12月4日（水）19：00～21：00

開催場所：銀座アスターお茶の水賓館

理事定数：20名（定足数11名以上）

出席理事：松本会長、荘・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・中野・谷垣・前村・中島・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳各理事

臨席監事：中林・中井各監事

オブザーバー：倉島富代議長

I. 会長挨拶

産婦健診は令和8年から開始されることになった。これまでにART部会を新設したが、これまでなかった女性保健部会を作りたい。東京都と共同で行っている人権部との調整や犯罪被害者救済援助、児童虐待など、そしてワーキンググループで活動しているプレコンセプションも重要性が高まっている。医業対策としては、女性の人口が減少する中で、かかりつけ医として産婦人科に受診できる環境（産婦人科かかりつけ医構想）を進めていきたい。性教育、プレコンセプションから更年期まで幅広く活動し、産婦人科に受診できるようにしていかないと医業が進まなくなる。また薬剤医

師会との協調して行っていく部分も、医業対策が行い、女性保健の部分は分けたい。
医会の公開講座は東京都だけ行っていない状況なので、来年度は開催したい。

Ⅱ. 令和6年度第8回理事会議事録確認

承認

Ⅲ. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。

承認

2. 日産婦医会名誉会員・特別会員候補者の推薦について

表記に関し資料を基に協議

承認

3. 令和6年度第2回ブロック代表者会・会長協議会 次第確認

表記に関し資料を基に協議。

承認

4. 令和7年度各部事業計画案と事業予算額案について

表記に関し資料を基に協議。

承認

5. 日本産婦人科医会代議員の選出について

表記に関し資料を基に協議。

承認

6. 女性保健部の創設について（松本会長）

女性保健部の立ち上げについて、提案があり検討をした。

次回の総会で報告予定であることが確認された。

継続審議

7. 公開講座について（松本会長）

表記に関し資料を基に協議。

承認

8. 令和8年度予算に対する東京都各科医会協議会からの要望書について

表記に関し資料を基に協議。

承認

【広報】

9. 会誌のデジタル化について

表記に関し資料を基に協議。

継続審議

10. その他

東京産婦人科医会事務局 担当者の変更について事務局より報告があった。

Ⅳ. 報告事項

【総務】

1. 選挙管理委員会（11/26）開催報告

2. 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム進捗報告（中林副会長）

【学術】

3. 第48回東京産科婦人科学会との合同研修会（12/7）開催について

【広報】

4. TAOG ニュース1月号進捗報告

【医業対策】

5. 第2回医業対策委員会（11/11）開催報告

6. 令和6年度東京都要保護児童対策地域協議会代表者会議（11/12）報告

【医療事故対策】

7. 令和6年度全国医療安全担当者連絡会（11/29）報告

8. 偶発事例月間報告

【癌対策】

9. 第2回がん対策委員会（11/22）開催報告

【献金】

10. おぎゃー献金イベント・おぎゃー同窓会（情報交換会）について

【学校保健】

11. 令和7年度「性教育の授業」における産婦人科医師による授業実施協力依頼について

【その他】

12. プレコンセプションケアのスライドについて（堀理事）

13. 12月・1月開催委員会日程

1) 第4回広報委員会 12月23日（月）18：30～ Zoom 開催

2) 第2回選挙管理委員会 1月7日（火）19：00～ 於：事務局会議室、Zoom 使用

記録：石田 友彦

進行：中林 豊

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中林 正雄

中井 章人

令和6年度第10回理事会議事録

開催日時：令和7年1月8日（水）18：30～20：20

開催場所：Zoomによる通信会議

理事定数：17名（定足数11名以上）

出席理事：松本会長、荘・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・兵藤・中野・中島・石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳各理事

I. 会長挨拶

明けましておめでとうございます。問題山積ですけれど、ぜひ皆さんの知恵を拝借して進めていきたい。1月19日のブロック代表者会・会長協議会はとても重要。地区の会長の方々とコミュニケーションを図って、各地区の産婦人科医会の力で全員で進めていきたい。女性保健部の準備を始めて行きたい。

II. 令和6年度第9回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。

承認

2. 令和6年度 第2回ブロック代表者会・会長協議会について（1/19）について

表記に関し資料を基に協議。

承認

3. 女性保健部の創設について（松本会長）

部の名称について検討した。

継続審議

- | | |
|--|------|
| 4. 令和6年度臨時総会（3/15）について
表記に関し資料を基に協議。 | 承認 |
| 5. 無痛分娩事業に関する東京都保健医療局の説明会について
表記に関し資料を基に協議。 | 継続審議 |
| 6. 令和8年度東京都医師会への予算要望書について
表記に関し資料を基に協議。 | 承認 |
| 7. 市民講座後援依頼について
表記に関し資料を基に協議。 | 承認 |

【総務・会計】

- | | |
|---|----|
| 8. 令和7年度各部事業計画案と事業予算案について
表記に関し資料を基に協議。
新設される女性保健部の予算は継続して検討することが確認された。 | 承認 |
|---|----|

【学術】

- | | |
|--|----|
| 9. 第313回東京産婦人科医会臨床研究会の開催案内について
表記に関し資料を基に協議。 | 承認 |
| 10. バイエル薬品株式会社からの共催依頼について
表記に関し資料を基に協議。 | 承認 |
| 11. 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム進捗報告（中林副会長）
表記に関し資料を基に協議。
参加費について協議し、決定した。 | 承認 |

【がん対策】

- | | |
|--|------|
| 12. 日本産科婦人科学会 女性ヘルスケア委員会からの協力依頼について
表記に関し資料を基に協議。 | 継続審議 |
|--|------|

【学校保健】

- | | |
|---|----|
| 13. 令和7年度「生涯の健康に関する理解促進事業」協力依頼について（資料12）
表記に関し資料を基に協議。 | 承認 |
|---|----|

Ⅳ. 報告事項

【総務】

1. 会費減免者の申請について（2025年度会費減免者一覧）
2. 選挙管理委員会（11/26）および選挙結果について
3. プレコンセプションケア2024年度活動報告（対馬副会長）

【会計】

3. 会費の納入状況について ※12月末締め

【広報】

4. 広報委員会（12/23）報告 次回理事会にて詳細報告予定

【医業対策】

5. 第7回感染症・予防接種委員会（12/11） 報告

【医療事故対策】

6. 偶発事例月間報告

【献金】

- | | |
|--|----|
| 7. おぎゃー献金同窓会出席者・懇親会招待について
「おぎゃー同窓会」出席者は懇親会を招待する事で承認された。 | 承認 |
|--|----|

【学校保健】

8. 緊急避妊_薬剤師会への提出リストについて

緊急避妊に係る診療が可能な産婦人科医療機関のリストの薬剤師会への提出の提案があった。

承認

【その他】

9. 人工中絶実施報告書の書式変更について（松本会長）

10. トランスジェンダーの方のHPVワクチンキャッチアップ接種について（岩田理事）

子宮を摘出しておらず女性から男性へ戸籍を変えた方のキャッチアップ接種の可否の問い合わせがあった。東京都福祉局経由で厚労省に問い合わせたところ、「対象者は女性が原則だが、リスクがあれば各自治体の判断で対象者として良い。との回答があった。文章での回答を国に要望する。」ということであった。現段階では自治体の判断である事が報告された。

11. 1月開催委員会日程

- 1) 第2回ブロック代表者会・会長協議会 1月19日（日）16：00～
- 2) 予算編成会議 1月21日（火）19：00～

記録：岩田みさ子

進行：莊 隆一郎

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中林 正雄

中井 章人

令和6年度第11回理事会次第

開催日時：令和7年2月5日（水）19：00～21：00

開催場所：ルーテル市ヶ谷（新宿区市谷砂土原町1丁目1）

理事定数：18名（定足数11名以上）

出席理事：松本会長、莊・対馬・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・谷垣・中野・中島・石田・岩田・坂本・堀・長岡・辰巳各理事

臨席幹事：中林・中井各監事

オブザーバー：倉島議長・松峯副議長

I. 会長挨拶

- ①本日のお弁当は母と子のメンタルヘルスフォーラムに提供するお弁当の試食を兼ねています。ご意見がありましたら中林豊先生へお伝えください。
- ②各科医会会議について、産婦人科からは4項目を要望中だが、2月中であれば間に合うようなので具体的に書き直してほしい。自然・無痛問わず分娩への一時金の助成の要望を中林稔理事に依頼した。
- ③妊娠人口中絶の報告についてデジタル化を検討していく
- ④6月の定時総会
砂防会館か海運クラブになる予定であることが報告された。

II. 令和6年度第10回理事会議事録確認

承認

Ⅲ. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について
表記に関し資料を基に協議。承認
2. 令和7年度事業計画（案）について
表記に関し資料を基に協議。承認
3. 臨時総会（3/15）について
表記に関し資料を基に協議。承認
4. 東京都保健医療局主催「こころといのちの講演会」後援依頼について
表記に関し資料を基に協議。
5. 「産婦健康診査に係る都内共通受診方式の導入に向けた検討会」委員の推薦について
表記に関し資料を基に協議承認
協議の結果、兵藤理事を推薦する事が承認された。
6. 子ども家庭庁主催「HTLV-1母子感染予防に関する全国研修会」後援依頼について
表記に関し資料を基に協議。承認

【会計】

7. 令和7年度収支予算書（案）について
表記に関し資料を基に協議。
ブレストアウェアネス啓発動画作成への協賛金への寄付が承認された承認
8. 受取負担金について
表記に関し資料を基に協議。承認
9. その他
1) 東京都への予算要望について（辰巳理事）
自費診療で行われる特定不妊治療に対する助成の要望を東京都へ提出することが承認された承認

Ⅳ. 報告事項

【総務】

1. 第2回ブロック代表者会及び会長協議会（1/19）報告
2. 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム進捗報告
3. 東京都保健医療局 無痛分娩に関する研修事業について（谷垣理事）

【会計】

4. 令和7年度予算編成会議（1/21）報告

【広報】

5. 第4回広報員会（12/23）報告

【医業対策】

6. 児童虐待対応研修【専門講座第5回】の開催について

【医療事故】

7. 偶発事例等月間報告

【献金】

8. 第10回おぎゃー献金推進イベント・同窓会（1/19）報告

【学校保健】

9. 令和7年度 東京都公立中学校高校での性教育について

【その他】

10. 東京都先天性代謝異常等検査実績 2023年度 会議報告（荘副会長）

11. 2月開催委員会日程

- 1) 関プロ幹事会・社保委員会 2月8日（土）15：00～Zoom 会議
- 2) 東京都福祉局 母子保健事業説明会 2月12日（水）18：00～Zoom 会議
- 3) 第5回広報委員会 2月18日（火）18：30～Zoom 会議
- 4) 東京産婦人科医会がん検診対策担当would会議 2月22日（土）14：00～
ルーテル市ヶ谷2階大会議室（新宿区市谷砂土原町1-1）
- 5) 社保・国保審査委員協議会 2月28日（金）会議：午後7時～懇親会：午後8時～
KITTE 丸の内 過門香

記録：坂本 優

進行：荘 隆一郎

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中林 正雄

中井 章人

令和6年度第12回理事会議事録

開催日時：令和7年3月5日（水）18：30～20：45

開催場所：Zoomによる通信会議

定数理事：18名（定足数11名以上）

出席理事：松本会長、荘・中林各副会長、中林稔・坂田・武知・里見・兵藤・中野・谷垣・中島・
石田・岩田・水主川・坂本・堀・長岡・辰巳各理事

臨席監事：中林・中井各監事

I. 会長挨拶

寒い日が続いている。今月15日には令和6年度臨時総会が開催予定であり、6月11日には令和7年度定時総会・第1回ブロック代表者会が開催予定であり、定時総会では東京産婦人科医会役員及び監事選挙が行われる。また、5月11日には第10回母と子のメンタルヘルスフォーラムの開催が控えており、大きなイベントが続くため、役員一同による協力が必要である。また、正常分娩の保険化や無痛分娩費用の助成も大きな課題である。東京都予算に対する要望事項に関しては、各科医会経由で東京都医師会に多くの要望を提出いただいたことはよかった。

II. 令和6年度第11回理事会議事録確認

承認

III. 協議事項

【総務】

1. 会員入退会について

表記に関し資料を基に協議。

承認

2. 令和6年度臨時総会（3/15）について

表記に関し資料を基に協議。

承認

3. 令和7年度定時総会・第1回ブロック代表者会日程について
表記に関し資料を基に協議。 継続審議
開催場所について予算含めて検討をすることが確認された。
4. 本会役員選挙 選挙管理委員会の立ち上げについて
表記に関し資料を基に協議。 承認
5. 正常分娩の保険適用に反対する声明について（松本会長）
表記に関し資料を基に協議。 継続審議
日本産婦人科医会会長からの声明文をうけて、関東ブロックからも声明文を提出することを検討していることが報告された。反対又は意見については、メーリングリストによる通信会議を1週間を目途に行うことが確認された。
6. 令和7年度 産業保健相談員の就任依頼について
表記に関し資料を基に協議。山田正興名誉を推薦。 承認
7. こども家庭庁「妊婦のための支援給付」の開始に伴う注意事項（前村理事）
表記に関し資料を基に協議。 承認
8. 第41回日本分娩研究会 後援依頼（水主川理事）
表記に関し資料を基に協議。 承認
- 【医業対策】
9. HPV ワクチンキャッチアップ接種リーフレット改訂について（資料9）
表記に関し資料を基に協議。 承認
10. RSV ワクチンアンケート調査について
表記に関し資料を基に協議。 承認
- 【その他】
なし

Ⅳ. 報告事項

【総務】

1. 令和6年度事業報告について
2. 東京都母子保健担当令和7年度事業計画会議（2/12）開催報告
3. 東京都医師会への要望について
4. 第10回母と子MHF進捗状況について（中林副会長）
5. 無痛分娩助成の進捗状況（谷垣理事）

【会計】

6. 会費の納入状況について ※2月末締め

【学術】

7. 第313回臨床研究会（3/9）進捗状況報告

【広報】

8. 令和6年度 第5回 広報委員会（2/18）開催報告

【母体保護】

9. 中絶報告書のWeb提出について

【母子保健】

10. 東京都産科救急対応向上事業（J-MELS）、新生児蘇生法講習会（NCPR）開催報告

【社会保険】

11. 令和6年度第2回関東ブロック社保委員会（2/8）開催報告
12. 令和6年度 社保・国保審査委員協議会（2/28）開催報告

【医業対策】

13. 感染症予防接種委員会第8回の報告

【医療事故】

14. 偶発事例月間報告

【がん対策】

15. 令和6年度がん検診対策担当者会議（2/22）開催報告

【献金】

16. 1/19開催おぎゃー献金開催時 東邦大学の欠席について

【学校保健】

17. 令和7年度 新規産婦人科学校医設置について

【その他】

18. NIPTにおける認証施設受検の推奨の件（堀理事）

堀理事より「認証施設でのNIPT受検」の推奨のため、妊婦健診を行っていない施設、特にART施設における出生前診断に関する情報提供の勧奨の提案があり、下記意見が述べられた。

意見1）本会として認証施設でのNIPTを推奨する。

⇒理事会出席者の挙手による審議で過半数であり、承認された

意見2）出生前診断認証等運営委員会の定める認証施設におけるNIPT受検費用助成を要望する。

⇒各科医会経由で東京都医師会に要望事項としてあげられている。NIPTにおける受検前を含むカウンセリングは、受検希望者やカウンセリング担当者も時間を要する現状もあるが、認証施設でのNIPTに対する公費補助が導入された場合、受検に係る患者負担が軽減し、認証施設での受検者が予想されるのではないかという意見があった。

NIPTの実施施設として認証されていない施設に勤務している母体保護法指定医は、倫理講習を受講しておりNIPTに携わることはできないのか、性別を知りたい場合は非認証施設で受検するのではないかという意見があった。

意見3）ART実施医療機関での出生前検査に関する情報提供を行う。

⇒ART実施施設がNIPT導入を考慮した際、超音波専門医が所属していないため導入を断念せざるを得ない事例があったことが報告された。超音波専門医に関する要件は確認を要す事が確認された。

19. 令和6年度第4回東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会 報告（荘副会長）

令和7年2月25日時点でのポンペ病、ムコ多糖症Ⅰ型、ムコ多糖症Ⅱ型に関する精査医療機関実施計画書提出医療機関は13施設であることが報告された。

20. 3月開催委員会日程

1）第313回東京産婦人科医会臨床研究会 3/9（日）14：30～17：30

於：リファレンス西新宿大大京ビル貸会議室5階

2）令和6年度臨時総会 3/15（土）16：00～ 於：海運クラブ 3階

3）医療事故対策委員会 3/14（金）18：30～ Web開催（Zoom）

4）病院部勤務医委員会 3/24（月）18：30～ Web開催（Zoom）

5）学校保健委員会 3/31（月）19：00～ Web開催（Zoom）

記録：水主川 純

進行：中林 豊

理事会議長：松本 和紀

議事録署名：中林 正雄

中井 章人

3) ブロック代表者会・会長協議会

令和6年度第1回ブロック代表者会及び会長協議会

日時：令和6年6月22日（土）15時～16時00分

会場：海運クラブ 3階303-304

I. 報告事項

1. 総務部

- 1) 令和6年度行事予定について
- 2) 各地区会長（支部長）・代議員の人事変更について
- 3) 令和5年度事業報告について
- 4) 令和6年度事業計画について
- 5) 東京都医師会への要望書について
- 6) ロゴマークについて
- 7) 関東ブロック産婦人科医会 事務局移転報告

2. 会計部：令和6年度収支予算について

3. 学術部：令和5年度臨床研究会報告

4. 母体保護部

- 1) 令和5年度人工妊娠中絶統計・不妊手術統計の報告について
- 2) 令和5年度プレグランディン膣坐薬の報告について

5. 母子保健部：産婦健診・東京都の状況報告

6. 医業対策部：HPV ワクチンキャッチアップ接種推進ポスターについて

7. 医療事故対策部：偶発事例等報告

8. 献金部：おぎゃー献金献金額報告

9. 学校保健部：活動報告

II. 協議事項 各地区からの要望・連絡事項（事前に提出依頼）

特に無し

令和6年度第2回ブロック代表者会及び会長協議会

日時：令和7年1月19日（日）16時～17時45分

会場：砂防会館 別館B穂高

I. 報告事項

1. 総務部：庶務報告

2. 広報部：会員向け一斉メール配信について

3. 学術部：合同研究会報告

4. 母体保護部

- 1) 令和6年度プレグランディン膣坐剤報告 提出のお願い
- 2) メフィーゴパックの使用状況報告

- 3) 母体保護法指定医師 更新報告
- 5. 医業対策部
 - 1) 性暴力性犯罪等被害者支援のための医療従事者研修
 - 2) 災害時の女性支援体制についてのアンケート結果報告
- 6. 医療事故対策部
- 7. がん対策部
 - 1) 公費婦人科がん検診実施状況調査報告
 - 2) がん検診担当者会議開催について
- 8. 学校保健部：活動報告
- 9. その他
 - 1) 選挙管理委員会からの報告（本会選出日本産婦人科医会代議員）
 - 2) プレコンセプションケア2024年活動報告
 - 3) 女性ヘルスケア部創設について
 - 4) 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム開催について
- II. 協議事項 各地区からの要望・連絡事項（事前に提出依頼）
 - 特になし
- III. おぎゃー献金推進イベント
 - 令和5年度に助成を受けた1施設と5大学の施設紹介、研究内容の発表を行った

V. 各部事業報告

定款第4条

1) 女性の保険・医療・福祉に関する事業

主に医業対策部、医療事故対策部、病院部、癌対策部が行った

2) 母子保健に関する事業

主に母子保健部、学校保健部が行った

3) 母体保護法の適正なる運営と実施・啓発に関する事業

主に母体保護部が行った

4) 会員の学術研修に関する事業

主に学術部が行った

5) 会員の品位向上と福祉に関する事業

主に献金部が行った

6) その他本会の目的達成に関する事業

主に総務部、会計部、広報部、社会保険部、ART部が行った

VI. 各部活動報告

《総務部》

担当理事 中林 稔

総務部

担当副会長 莊 隆一郎

担当理事 中林 稔

副担当理事 堀 量博

令和6年度事業計画

1. 日本産婦人科医会・日本産科婦人科学会との協調と連携
2. 日本医師会・東京都医師会との関連業務の推進と協力
3. 本会各委員会の円滑な活動への支援
4. 本会各地区の活動への支援
5. 関連諸団体との連携
6. 令和6年度 日本産婦人科医会代議員選挙のための選挙管理委員会設立

事業計画通り、日本産婦人科医会・日本産科婦人科学会との協調と連携、日本医師会・東京都医師会との関係業務の推進と協力を行った。HPVワクチンやRSウイルスワクチン接種の推奨・プレコンセプションケアの啓蒙等をはじめ、東京都医師会を通して要望書を提出した。また今年度も、東京都福祉保健局ならびに日本産婦人科医会等から届いた通達文は、各地区医会へ通知・案内をし、詳細はホームページにも掲載をした。

総会及び今年は臨時総会の他、2回のブロック代表者会が開催された。

他に、日本産婦人科医会代議員選挙が行われ、東京都より6名の代議員と予備代議員が2名選出された。

令和6年度 事業報告

1. 定時総会 令和6年 6.22 於 海運クラブ
2. 第1回ブロック代表者会及び会長協議会 令和6年 6.22 於 海運クラブ
第2回ブロック代表者会及び会長協議会 令和7年 1.19 於 砂防会館
3. 理事会 12回
令和6年 4.3 5.8 6.5 7.3 8.7 9.4 10.2 11.6 12.4
令和7年 1.8 2.5 3.5
4. 母体保護法指定医師研修会 2回
令和6年 5.12 9.8 於 東京都医師会館
5. 指定医交付会（都医） 6回
令和6年 4.3 6.5 8.7 10.2 12.4
令和7年 2.5
6. 臨床研究会 2回
令和6年 10.12 於 新宿ファーストウェスト
令和7年 3.9 於 リファレンス西新宿
7. 東京産婦人科医会・東京産科婦人科学会合同研修会 2回
令和6年 5.18 12.7 於 JA共済ビルカンファレンスホール
8. 社保・国保審査委員協議会 令和7年 2.28 於 KITTE 丸の内 過門香
9. おぎゃー献金推進イベント 令和7年 1.19 於 砂防会館
10. 性教育講習会 令和6年 11.3 於 東京都医師会館
不妊治療の保険適用に係る勉強会 令和6年 11.2 於 リファレンス西新宿
11. 【部会・委員会（予定含）】
 - ① 総務 1回
選挙管理委員会 令和6年 11.26
 - ② 会計 2回
令和6年 5.23
令和7年 1.24
 - ③ 学術 1回
令和6年 6.3 Web開催
 - ④ 広報 5回
令和6年 4.23 7.2 9.6 12.23 Web開催
令和7年 2.18 Web開催
 - ⑤ 母体保護 2回
令和6年 4.24 9.8 Web開催
令和6年 9.8 対面開催

⑥ 母子保健	6回	
(産科救急対応向上事業による講習会)	令和7年 1.11 1.12	於 日本産婦人科医会会議室
	7年 2.9 (午前・午後)	於 慶應義塾大学
	3.2 (午前・午後)	於 杏林大学医学部附属病院会議室
(NCPR 講習会)	令和7年 2.9	於 母子愛育会総合母子保健センター愛育病院
	2.15	於 杏林大学医学部附属病院
⑦ 社会保険	1回	
	令和7年 2.28	於 KITTE 丸の内 過門香
⑧ 医業対策	2回	
	令和6年 4.9 11.11	Web 開催
⑨ 医療事故対策	1回	
	令和7年 3.14	Web 開催
⑩ 病院	1回	
	令和7年 3.24	Web 開催
⑪ がん対策	2回	
	令和6年 7.26 11.22	Web 開催
⑫ 献金	2回	
	令和6年 9.5	書面開催
	10.17	Web 開催
⑬ 学校保健	4回	
	令和6年 4.15 7.25 8.30	Web 開催
	令和7年 3.31	Web 開催
12. TAOG ニュース	4回	
	4月 7・8月 10月 1月	
13. 東京産婦人科医会・東京産科婦人科学会合同懇談会	令和6年 7.28	Web 開催
14. 提携諸団体との事業		
① 関東ブロック産婦人科医会協議会・社保協議会	令和6年 10.27	於 ホテルメトロポリタン高崎
関東ブロック産婦人科医会・関東連合産科婦人科学会共催シンポジウム	令和6年 6.16	都市センターホテル
② 東京都各科医会協議会		
幹事会	3回	
	令和6年 4.1 10.7	於 東京都医師会館
	令和7年 2.3	於 東京都医師会館
総会	令和6年 7.1	於 東京都医師会館
忘年会	令和6年 12.2	於 雅叙園

令和6年度 会務報告

1. 会員数	1,238名
正会員	1,111名
賛助会員	1名
準会員	3名
減免会員	87名
免除会員	36名 2025.3.31現在

令和6年度入会正・準会員（2024.4.1～2025.3.31）

(千代田区) 杉 原 武	(蒲 田) 久 保 沙 代
(中 央 区) 浜 野 愛 理	(蒲 田) 吉 川 智 之
(中 央 区) 深 澤 祐 子	(豊 島 区) 田 齊 志 水
(中 央 区) 皆 川 友 希	(豊 島 区) 永 岡 晋 一
(港 区) 鈴 木 啓 介	(調 布 市) 田知本 里 恵
(港 区) 玉 田 さおり	(西 多 摩) 豊 泉 理 絵
(港 区) 馬 場 聡	(府 中 市) 佐 藤 靖 子
(足 立 区) 岸 川 剛	(府 中 市) 村 山 敬 彦
(江 東 区) 小 林 哲 也	(北 多 摩) 安 康 真由香
(江戸川区) 佐々木 禎 仁	(北 多 摩) 山 田 春 彦
(江戸川区) 佐 藤 いずみ	(東久留米市) 伊 藤 瑞 葉
(江戸川区) 杉 本 雅 樹	(西東京市) 小 島 康 嗣
(江戸川区) 鈴 木 美奈子	(町 田 市) 金 野 潤
(新 宿 区) 兼 子 絢 華	(慶 應 大) 落 合 大 輔
(新 宿 区) 須 藤 真 功	(慶 應 大) 金 澤 紀 徳
(杉 並 区) 倉 崎 昭 子	(慶 應 大) 和 田 美智子
(杉 並 区) 小 林 百合恵	(慈恵医大) 高 橋 健
(杉 並 区) 高 木 美 樹	(慈恵医大) 鳴 井 千 景
(杉 並 区) 奴田原 裕 一	(順 天 大) 瀬 川 将 史
(目 黒 区) 栗 原 みずき	(昭和大学) 小 暮 剛 太
(目 黒 区) 西ヶ谷 順 子	(昭和大学) 田 渕 明 彦
(目 黒 区) 真 壁 健	(帝京大学) 平 池 春 子
(世田谷区) 内 田 崇 史	(帝京大学) 八 木 慶 太
(世田谷区) 小 川 浩 平	(東京医大) 木 下 優 太
(世田谷区) 小 澤 克 典	(女子医大) 石 川 源
(世田谷区) 坂 元 崇 洋	(女子医大) 酒 井 啓 治
(玉 川) 水 口 雄 貴	(日本大学) 青 木 藍 子
(渋谷区) 市 山 卓 彦	(日本大学) 安 藤 花 野
(渋谷区) 田 中 慧	
(渋谷区) 若 林 晶	

以上58名

令和6年度減免会員

(神 田) 大 村 峯 夫
(港 区) 島 田 美津江
(港 区) 田 中 忠 夫
(浅 草) 佐々木 貴 子
(江 東 区) 松 峯 寿 美
(江戸川区) 鈴 木 國 興

(目 黒 区) 橋 村 尚 彦
(玉 川) 石 塚 文 平
(練 馬 区) 田 邊 清 男
(調 布 市) 飯 野 孝 一
(南 多 摩) 大 川 豊

以上11名

2. 物故会員（敬称略）（2024.4.1～2025.3.31）

(港 区) 野 末 源 一
(葛 飾 区) 宮 川 公 一
(田園調布) 岩 田 美智恵
(豊 島 区) 山 内 一 弘
(練 馬 区) 赤 松 養 也

(府 中 市) 十藏寺 新
(府 中 市) 細 野 真沙子
(南 多 摩) 小 泉 邦 夫
(南 多 摩) 増 岡 陸 浪

以上9名

《会計部》

担当理事 坂田 優

会計部

担当副会長 莊 隆一郎

担当理事 坂田 優

副担当理事 里見 操緒

事業計画

1. 予算書の作成・決算書の作成
2. 事業計画に則った適切な財産の運用と可能な限りの経費の節約
3. 法人会計基準（平成20年度会計基準）に準拠した会計処理を行う
4. 創立80周年記念事業の準備を開始する

上記事業を円滑に運営するため、下記の会を開催した

1. 令和6年度会計監査会（令和6年5月23日）ハイブリッド開催

出席者（10名）：中林正雄監事、中井章人監事、松本和紀会長、莊隆一郎副会長、対馬ルリ子副会長、中林豊副会長、中林稔理事、坂田優理事、里見操緒理事、森下幸也税理士

2. 令和6年度予算編成会議（令和7年1月21日）ハイブリッド開催

出席者（7名）：松本和紀会長、莊隆一郎副会長、対馬ルリ子副会長、中林豊副会長、中林稔理事、坂田優理事、里見操緒理事

定款第51条に基づき、令和6年5月23日に会計監査会を開催し、監事2名により令和5年度決算報告を監査。令和6年6月5日の理事会に報告・承認を受け、6月22日の総会で承認を受けた。

貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、及びその付属明細書を示した。

公益目的事業会計収支は1,332,493円の赤字、収益事業等会計収支は、2,828,236円の黒字、法人会計収支は5,425,622円の黒字で、正味財産期末残高85,734,690円であった。

定款第50条に基づき、令和7年度の予算書を作成した。

令和7年1月21日に予算編成会議を開催。経常収益計46,091,000円、経常費用計46,021,000円の予算を編成し、令和7年2月5日の理事会にて承認を受けた。

貸 借 対 照 表

令和7年 3月31日現在

一般社団法人 東京産婦人科医会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	81,785,567	73,056,773	8,728,794
未 収 会 費	680,000	100,000	580,000
未 収 金	7,551,277	7,845,910	△ 294,633
前 払 費 用	2,029,165	0	2,029,165
仮 払 金	59,375	83,000	△ 23,625
流動資産合計	92,105,384	81,085,683	11,019,701
2. 固 定 資 産			
什器備品	1	1	0
ソフトウェア	5,431,544	7,021,264	△ 1,589,720
電話加入権	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	5,461,545	7,051,265	△ 1,589,720
固定資産合計	5,461,545	7,051,265	△ 1,589,720
資 産 合 計	97,566,929	88,136,948	9,429,981
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 費 用	1,661,117	378,048	1,283,069
未 払 金	1,140,000	0	1,140,000
前 受 金	264,000	396,000	△ 132,000
前 受 会 費	1,093,000	299,000	794,000
預 り 金	925,000	1,063,410	△ 138,410
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	518,800	195,800	323,000
流動負債合計	5,671,917	2,402,258	3,269,659
負 債 合 計	5,671,917	2,402,258	3,269,659
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	91,895,012	85,734,690	6,160,322
正 味 財 産 合 計	91,895,012	85,734,690	6,160,322
負債及び正味財産合計	97,566,929	88,136,948	9,429,981

正味財産増減計算書内訳表

一般社団法人 東京産婦人科医会

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計	前年度	増減
	一般事業	おぎやー献金	公益小計	共益事業	管理費				
I 一般正味財産増減の部									
1.経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	0	0	0	4,372,000	18,808,000		23,180,000	22,870,000	310,000
受取入会金	0	0	0	0	530,000		530,000	580,000	△ 50,000
受取会費	0	0	0	4,372,000	18,278,000		22,650,000	22,290,000	360,000
受取負担金	6,526,000	0	6,526,000	0	0		6,526,000	6,907,000	△ 381,000
受取負担金(東京都予防医学協会)	6,526,000	0	6,526,000	0	0		6,526,000	6,907,000	△ 381,000
事業収益	7,181,214	0	7,181,214	0	0		7,181,214	7,576,876	△ 395,662
指定医師研修会事業	995,804	0	995,804	0	0		995,804	1,091,466	△ 95,662
母体救命・NCPR研修会事業	6,185,410	0	6,185,410	0	0		6,185,410	6,185,410	0
性教育・フォローアップ研修	0	0	0	0	0		0	300,000	△ 300,000
受取補助金等	1,450,000	913,302	2,363,302	0	1,136,160		3,499,462	3,336,847	162,615
東京都医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	0	0		1,300,000	1,300,000	0
日本産婦人科医会助成金	150,000	0	150,000	0	1,136,160		1,286,160	1,194,560	91,600
おぎやー献金補助金	0	913,302	913,302	0	0		913,302	842,287	71,015
雑収益	1,269,700	0	1,269,700	2,288,000	3,257,387		6,815,087	3,186,246	3,628,841
受取利息	0	0	0	0	23,520		23,520	796	22,724
広告収入	0	0	0	2,288,000	0		2,288,000	2,436,000	△ 148,000
その他収入	1,269,700	0	1,269,700	0	3,233,867		4,503,567	749,450	3,754,117
経常収益計	16,426,914	913,302	17,340,216	6,660,000	23,201,547		47,201,763	43,876,969	3,324,794
(2) 経常費用									
事業費	21,369,541	379,702	21,749,243	4,266,577			26,015,820	22,249,870	3,765,950
総務部委員会費	551,749	0	551,749	0			551,749	473,841	77,908
会計部委員会費	70,220	0	70,220	0			70,220	76,438	△ 6,218
学術部委員会費	1,767,319	0	1,767,319	0			1,767,319	1,923,067	△ 155,748
広報部委員会費	0	0	0	3,128,077			3,128,077	2,527,264	600,813
母体保護部委員会費	3,648,751	0	3,648,751	0			3,648,751	1,420,040	2,228,711
母子保健部委員会費	5,459,518	0	5,459,518	0			5,459,518	4,908,145	551,373
社会保険部委員会費	278,402	0	278,402	0			278,402	263,408	14,994
医業対策部委員会費	58,368	0	58,368	0			58,368	44,060	14,308
医療事故対策部委員会費	141,627	0	141,627	0			141,627	34,000	107,627
病院部委員会費	39,000	0	39,000	0			39,000	27,000	12,000
癌対策部委員会費	315,865	0	315,865	0			315,865	182,000	133,865
献金部委員会費	0	379,702	379,702	0			379,702	195,703	183,999
学校保健部委員会費	381,710	0	381,710	0			381,710	560,904	△ 179,194
ART部委員会費	181,512		181,512	0			181,512	0	181,512
委託費	8,475,500	0	8,475,500	1,138,500			9,614,000	9,614,000	0
管理費					14,955,621		14,955,621	14,705,734	249,887
総会・懇親会費					1,072,431		1,072,431	1,514,223	△ 441,792
理事会会議費					1,422,161		1,422,161	1,669,061	△ 246,900
ブロック代表者会・会長会費					1,267,191		1,267,191	1,609,145	△ 341,954
選挙管理関連費					40,000		40,000	55,198	△ 15,198
関東ブロック等関係諸団体会議費					1,307,554		1,307,554	676,200	631,354
旅費交通費					36,040		36,040	40,730	△ 4,690
通信運搬費					327,802		327,802	359,624	△ 31,822
減価償却費					1,589,720		1,589,720	979,474	610,246
消耗品費					953,978		953,978	1,291,802	△ 337,824
印刷製本費					675,499		675,499	497,886	177,613
賃借料(倉庫使用料)					38,322		38,322	28,325	9,997

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	前年度	増減
	一般事業	おぎや一献金	公益小計	共益事業	管理費			
諸謝金					522,200	522,200	528,000	△ 5,800
支払手数料					93,588	93,588	113,509	△ 19,921
渉外費					37,800	37,800	43,200	△ 5,400
慶弔費					120,000	120,000	163,000	△ 43,000
諸会費					1,800,960	1,800,960	1,860,000	△ 59,040
租税公課					588,050	588,050	208,982	379,068
委託費					3,036,000	3,036,000	3,036,000	0
支払助成金					22,200	22,200	25,600	△ 3,400
雑費					4,125	4,125	5,775	△ 1,650
経常費用計	21,369,541	379,702	21,749,243	4,266,577	14,955,621	40,971,441	36,955,604	4,015,837
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,942,627	533,600	△ 4,409,027	2,393,423	8,245,926	6,230,322	6,921,365	△ 691,043
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,942,627	533,600	△ 4,409,027	2,393,423	8,245,926	6,230,322	6,921,365	△ 691,043
2.経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,942,627	533,600	△ 4,409,027	2,393,423	8,245,926	6,230,322	6,921,365	△ 691,043
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	70,000	0	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,942,627	533,600	△ 4,409,027	2,323,423	8,245,926	6,160,322	6,851,365	△ 691,043
一般正味財産期首残高	△ 43,248,282	2,417,007	△ 40,831,275	14,679,326	111,886,639	85,734,690	78,883,325	6,851,365
一般正味財産期末残高	△ 48,190,909	2,950,607	△ 45,240,302	17,002,749	120,132,565	91,895,012	85,734,690	6,160,322
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 48,190,909	2,950,607	△ 45,240,302	17,002,749	120,132,565	91,895,012	85,734,690	6,160,322

附属明細書

- 1.基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載のとおり。
- 2.引当金の明細
該当なし。

《学術部》

担当理事 武知 公博

学術部

担当副会長	中林 豊
担当理事	武知 公博
担当副理事	谷垣 伸治
学術研修委員	
委員長	塩津 英美
委員	吉田 正平
委員	尾崎さおり
委員	渡邊 昇一
委員	冬城 高久
委員	佐藤奈加子
委員	藤川 浩
委員	平尾 薫丸
委員	関沢 明彦
委員	綾部 琢哉
委員	熊澤 恵一

令和6年度の学術部の定例事業として、第312回・第313回臨床研究会、第47回・第48回合同研修会を会場開催しました。臨床研究会の講演内容の計画立案は学術部・学術研修委員会が担当し、合同研修会では各担当ブロックが行っています。

令和6年には劇症型A群溶血性連鎖球菌感染症が急増し、妊産婦の死亡例も報告されました。東京産婦人科医会でも医療事故対策部が、「妊婦の発熱では、A群溶血性連鎖球菌感染症の鑑別を！A群溶血性連鎖球菌感染症急増中！」というリーフレットを作成、会員に送付し注意喚起をしました。また5月には国内初の母子免疫ワクチンであるRSウイルスワクチンが発売され、大きな注目を浴びました。このような状況下、第312回臨床研究会では「妊産婦の劇症型A群溶血性連鎖球菌感染症」と「Maternal Immunizationについて」というテーマの講演を行いました。医療対策部からは近年関心が高まっている「行動経済学・ナッジ理論」に関する演題を提案されました。第313回臨床研究会では、HPVワクチンの積極的な勧奨が差し控えられている状態が終了し個別の勧奨が始まったことや、キャッチアップ接種が一定期間可能であること、今後の子宮頸がん検診のあり方等の様々な観点から、

HPV関連の諸問題を俯瞰する演題ががん対策部より提案されました。またプレコンセプションケアも大きな関心が寄せられている分野です。恒例の「保険コーナー」では診療報酬の改定について詳細な解説が行われました。

合同研修会では、第47回は中央ブロックから、第48回は城南ブロックから、それぞれ特別講演として演題を頂きました。

今後とも学術部は会員の先生方のご期待に沿えるような講演会の開催に、より一層努力する所存です。なお、すべての講演において日本専門医機構の単位取得が可能です。昨今、多くの講演会がWeb配信され、その利便性は否定できません。しかし対面での講演会で演者の先生の息遣いを感じ、緊張感を持った質疑応答がされる利点も代えがたいものがあると考えています。東京産科婦人科学会例会でもWeb形式から会場開催に舵を切っています。より多くの先生方に会場まで足を運んでいただけたら幸甚に存じます。

1. 令和6年度事業計画

1) 臨床研究会の開催(年2回)

第312回臨床研究会(10月開催)

3演題中1演題を医療対策部と共催

第313回臨床研究会(3月開催)

3演題中1演題をがん対策部と共催、1演題を保険コーナーとし社会保険部と共催

2) 日本産科婦人科学会・日本専門医機構専門医認定医生涯教育

3) 本会・東京産科婦人科学会合同研修会の開催(年2回各ブロックが順次担当)

2. 令和6年度学術部・学術研修委員会合同会議

日時：令和6年6月3日(月) Zoomによる通信会議

3. 臨床研究会・学会との合同研修会

1) 第409回東京産科婦人科学会例会並びに第47回東京産婦人科医会との合同研修会

医会担当：中央ブロック

学会担当：慶應義塾大学

日時：令和6年5月18日(土)

会場：JA 共済ビル

【特別講演】

子宮頸癌に対する妊孕性温存治療の実際

慶應義塾大学 講師 西尾浩

(座長 永寿総合病院 小田英之)

単位：日本専門医機構産婦人科領域講習

2) 第312回東京産婦人科医会臨床研究会

日時：令和6年10月12日（土）

会場：新宿ファーストウェスト

【演題】

1. 妊産婦の劇症型A群溶血性連鎖球菌感染症

聖マリアンナ医大 教授 長谷川潤一

(座長 東京産婦人科医会 学術部担当理事
武知公博)

単位：日本専門医機構産婦人科領域講習

2. Maternal Immunization について

横浜国立大学 部長 倉澤健太郎

(座長 東京産婦人科医会 学術委員会委員長
塩津英美)

単位：日本専門医機構産婦人科領域講習

3. 行動経済学・ナッジの知見から人のクセを理解し、活用する

横浜国立大学 国際商学部 准教授 原広司

(座長 東京産婦人科医会 医業対策部担当
理事 中島由美子)

単位：日本専門医機構共通講習必修講習（医
療経済）

3) 第411回東京産科婦人科学会例会並びに第48回 東京産婦人科医会との合同研修会

医会担当：城南ブロック

学会担当：城北ブロック

日時：令和6年12月7日（土）

会場：JA 共済ビル

【特別講演】

外来診療で役立つ妊娠初期経膈超音波のコツ

昭和大学 准教授 松岡隆

(座長 大鳥居医院 高野利興)

単位：日本専門医機構産婦人科領域講習

4) 第313回東京産婦人科医会臨床研究会

日時：令和7年3月9日（日）

会場：リファレンス西新宿大京ビル

【演題】

1. HPV 検査・HPV 予防ワクチン・HPV 治療ワ クチンによる新しい子宮頸癌予防戦略の展望

日本大学 教授 川名敬

(座長 東京産婦人科医会 がん対策部担当
理事 坂本優)

単位：日本専門医機構産婦人科領域講習

2. プレコンセプションケアを考える

国立成育医療研究センター 母性内科

診療部長 荒田尚子

(座長 冬城産婦人科医院 冬城高久)

単位：日本専門医機構産婦人科領域講習

3. 保険コーナー～産婦人科診療報酬について～

東京産婦人科医会 社会保険部 副担当理事

石田友彦

単位：日本専門医機構産婦人科領域講習

4. 本会の共催・後援事業

1) 女性医療フォーラム

日時：令和7年2月25日（土）

共催：バイエル薬品株式会社

会場：京王プラザホテル

講演 1. 精神科からみたPMS、PMDD、PME
への対応

東京女子医大足立医療センター 心療・精神科
教授 大坪天平

単位：日本専門医機構産婦人科領域講習

講演 2. どうやって選ぶ？月経困難症治療薬

東京歯科大学川崎総合病院 客員教授 高松潔

単位：日本専門医機構産婦人科領域講習

2) 女性のための健康週間 公開講座

日時：令和7年3月23日（土）

後援：大塚製薬株式会社

会場：野村コンファレンスプラザ日本橋

講演 1. 女性特有の疾患（PMSと更年期障害）
への対処方法

慶應義塾大学 講師 横田めぐみ

講演 2. プレコンセプションケアについて考え
よう

慶應義塾大学 講師 春日義歴

講演 3. エイジレスビューティーを目指すー内
側と外側からのアプローチで若々しく
歳を重ねる方法ー

アンセネクリニック築地 院長 橋本麻衣子

5. 令和7年度臨床研究会ならびに合同研修会の予定
臨床研究会、合同研修会ともに2回の開催を予定
しています。

1) 臨床研究会

第314回臨床研究会 9月開催予定

1演題を医業対策部と共催

第315回臨床研究会 3月開催予定

1演題をがん対策部と共催

1演題を保険コーナー 社会保険部と共催

2) 合同研修会

第49回合同研修会 6月7日(土)

医会担当 城北ブロック

学会担当 慈恵医大

第50回合同研修会 12月6日(土)

医会担当 城北ブロック

学会担当 中央ブロック

《広報部》

担当理事 里見 操緒（ニュース）
兵藤 博信（会誌）

広報部

担当副会長 対馬ルリ子
担当理事 里見 操緒
兵藤 博信
副担当理事 中野 義宏
長岡 美樹
委員 中山 摂子
委員 石田 友彦
委員 天神 尚子
委員 櫻井 信行
委員 三輪 綾子
委員 並松 響子

【令和6年度事業計画】

1. 「TAOG ニュース」を原則として（年4回）発行
2. 東京産婦人科医会会誌を年1回発行
3. 本会広報活動へのインターネット活用と充実化
 - 1) 本会ホームページリニューアル（スマホ対応・サイト整理・SNS対応）
 - 2) 各地区との情報伝達手段方法の検討（非FAX 含むデジタル化）
 - 3) 情報誌のデジタル化検討

【令和6年度事業報告】

令和6年は前年と同じ委員により、事業計画に沿って執り行った。4月の第1回委員会以降、5回全て通信会議で行った。進行の際は事務局の協力によりスムーズに運営できている。

例年通りTAOGニュースの発刊、会誌の発行を中心に委員会を進めた。TAOG ニュースは4回発刊した。7・8月号は会誌57号と同梱で発送できた。

令和6年度会誌（第57号）は、特集1を【プレコネセプションケア】、特集2を【災害対策】、特集3を【他分野コラム】の3本立てとした。特集1は数年前にも特集を組んだが、東京都福祉局からも寄稿いただき、東京都の助成事業に合わせた記事を集めた。特集2ではここ数年の各地天災による被害を見聞きし、首都直下型地震の可能性などの情報がある中、災害が起こった際に備えること、周産期医療の現場

ではどのように情報共有ができるのかなど、知っておきたい情報を記事にした。最後に臨床研究会などで好評であった行動経済学の専門家より、医療現場にも役立つコラムを寄せていただいた。会員の皆様に、興味を持っていただけるような内容でお届けできていれば幸いである。

東京産婦人科医会新ホームページ（HP）がセキュリティは安全なものを備え令和5年3月よりリニューアルされた。【お知らせ】は、より情報を早く発信できるよう心がけている。関東ブロック産婦人科医会では、広報会誌が令和6年度よりペーパーレスとなったことより、当医会の広報情報関連誌も来年を目標としてDX化（ペーパーレス）に向けて準備を進めている。会員の皆様にはメールアドレスの登録には改めてご協力願いたい。

一般向けの情報を取り扱う企画に関しての取り組みはまだ不十分であるが、会員の皆さまに興味を持っていただける情報発信や講習会の案内など、常にご活用いただけるよう、引き続き取り組んでまい

【令和6（2024）年度広報部委員会 開催日程】

第1回広報部委員会

日時：令和6年4月23日（火）18時30分～20時00分

開催形式：Zoom 通信会議

出席者：松本和紀会長、対馬ルリ子副会長

里見、兵藤、中野、長岡、石田理事

天神、櫻井、並松委員

第2回広報部委員会

日時：令和6年7月2日（火）18時30分～20時00分

開催形式：Zoom 通信会議

出席者：松本和紀会長、対馬ルリ子副会長

里見、兵藤、中野、長岡理事、

中山、櫻井、並松委員

芝サン陽印刷株式会社 尼崎様、花島様

第3回広報部委員会

日時：令和6年9月6日（金）18時30分～20時00分

開催形式：Zoom 通信会議

出席者：松本和紀会長、対馬ルリ子副会長

里見、兵藤、中野、長岡、石田理事

中山、天神、並松委員

第4回広報部委員会

日時：令和6年12月23日（月）18時30分～ 20時00分

開催形式：Zoom 通信会議

出席者：松本和紀会長、対馬ルリ子副会長

里見、兵藤、中野、長岡理事

中山、天神、櫻井、並松委員

第5回広報部委員会

日時：令和7年2月18日（火）18時30分～ 20時00分

開催形式：Zoom 通信会議

出席者：松本和紀会長、対馬ルリ子副会長

里見、兵藤、中野、長岡理事

天神、櫻井、並松委員

《母体保護部》

担当理事 中野 義宏

母体保護部

担当副会長	莊 隆一郎
担当理事	中野 義宏
副担当理事	中林 稔
担当委員	川嶋 一成
担当委員	吉田 正平
担当委員	青木 弘明
担当委員	窪 麻由美
担当委員	三輪 綾子
担当委員	三原 賢子

令和6年度事業

1. 母体保護法の適正なる運用と啓発
2. 人工妊娠中絶報告に基づく統計及び分析
3. プレグランディン腔坐剤使用状況の把握
4. 不妊手術の届出の励行
5. 母体保護法指定医師研修会の開催
6. 母体保護法指定医師必携の周知徹底
7. 人工妊娠中絶薬について情報収集に務め、今後の動向を注視する。

平成23年に改定された母体保護法では、医師会という民間団体が法律に基づく資格（指定医）を審査付与することの重みと疑義が投げかけられながら、一般社団法人となった医師会であっても引き続き指定権が維持された。これは各都道府県医師会にとって大変重要で、平成24年に日本医師会内に「母体保護法に関する検討委員会」が設置され、専門医資格との関係性、審査の厳格化、自己研鑽の一環としての研修への参加などにつき議論がなされ、

- 1) 非会員を排除するような基準であってはならないこと
- 2) 指定医に十分な研修を義務化すること

で医師会の指定権を保持し、さらにプロフェッショナルオートノミーをより厳格に発揮して適切な運用をはかるなどを論点とし協議された結果、指定権が保持されることになった。

令和6年5月14日付により日本医師会からの母体保護法指定医師基準モデルの一部改定をうけ東京都医師会母体保護法指定医師の指定基準の改定が行われた。今回の改定は、出生数および中絶件数の減少や

経口中絶薬（メフィーゴパック）が使用可能になったことにより研修期間中の人工妊娠中絶手術症例数の確保が困難となったことを踏まえ、指定医師基準の実地指導の件数を10例以上の人工妊娠中絶手術*又は流産手術の実地指導を受けたものと改定した（ただし、その内5例以上の人工妊娠中絶手術を含む。薬物のみによる人工妊娠中絶は症例数に含めない）。

経口中絶薬については徐々に運用実績が積み重なり、無床診療所での運用開始が待たれるところであったが今年度は引き続き有床診療所のみの運用の継続となった。ただし条件付きでの在宅待機の運用が可能となった。当該者の居住地が①当該医療機関に容易に通院可能（当該医療機関を起点として半径16キロメートルの区域内）、②当該医療機関が所在する二次医療圏又は周産期医療圏内——の要件を満たす場合に限り、2剤目投与後の帰宅を許可としている。

また令和7年4月1日分より人工妊娠中絶実施報告票の書式が変わり、人工妊娠中絶薬（ミフェプリストン・ミソプロストール製剤又はゲメプロスト製剤）の投与の有無とどちらを使用したかの記載が必要になった。

令和6年3月末に日本産婦人科医会において指定医師必携の改定が行われ経口中絶薬の項目が追記された。

令和6年度母体保護法指定医師研修会報告

令和6年度は下記の通り母体保護法指定医師研修会を2回実施した。今年度は現地開催のみであったが、第1回では募集状況により館内サテライト会場を設置し増員対応した。

令和6年母体保護法指定医師研修会講師

日 時	生命倫理	母体保護法	医療安全
①令和6年5月12日（日） （東京都医師会館・通常）	河村 和弘 （順天堂大学産婦人科）	高瀬 幸子 （日本産婦人科医会）	小林 弘幸 （東京都医師会）
②令和6年9月8日（日） （東京都医師会館・通常）	近江 正典 （威光山法明寺）	石谷 健 （日本産婦人科医会）	北村 邦夫 （日本家族計画協会）

各参加者数は

①第1回研修会（R6/5/12） 参加者 259名

②第2回研修会（R6/9/8） 参加者 161名

令和7年度は第1回を9月13日（土）に開催予定である。

経口中絶薬は徐々に普及し東京都では令和6年9月で12施設で大阪愛知について3番目の登録施設数を数え、月当たりの処方数では全国最多の45件となっていた。無償診療所への拡大を踏まえ現在行われている突合作業の業務負担の問題がある。ラインファーマ社ではデジタル管理開発が進められてお

り、我々も協力して管理作業のデジタル化に取り組んでいきたい。

母体保護法指定医師研修会業務を中心に引き続き日本産婦人科医会、東京都医師会と連携を取り、情勢に沿った運営を心掛ける所存である。

《母子保健部》

担当理事 谷垣 伸治

母子保健部

担当副会長 対馬ルリ子

担当理事 谷垣 伸治

副担当理事 武知 公博

副担当理事 兵藤 博信

母子保健委員会

委員 大槻 克文

委員 宮内 彰人

委員 本多 泉

委員 松島 実穂

委員 山岸 絵美

令和6年度事業計画

1. 東京都周産期救急医療体制の検討と整備
2. NCPR 講習会の普及活動
3. 母体救命講習会の実施
4. HTLV-1キャリア妊婦と出生児のフォローアップの強化
5. 麻酔下分娩の安全を担保するための医療者への教育

1. 東京都周産期救急医療体制の検討と整備

本部会では東京都周産期医療協議会に参加し、周産期医療供給システム構築・運営に協力しています。

①母体救命搬送システムの状況

母体救命対応総合周産期センターは、昨年同様、昭和大学、日本赤十字社医療センター、日本大学医学部附属板橋病院、墨東病院、多摩総合・小児総合医療センター、杏林大学医学部付属病院の6カ所が指定されました。

令和5年度の実績（速報値）は、搬送例は263例（転院搬送143例 令和4年度より10例減、一般通報120例 同11例増）でした。平均搬送時間は、47分であり、延長傾向にあります。令和元年度が39.5分であったことを考えると、受け入れ先を見つけることが困難になりつつあることが推測されます。前回の報告で、働き方改革により、休日・夜間の救急医療におけるマンパワーの減少が危惧されると記しましたが、それが数値として示された可能性もあります。休日・

夜間のみが問題とは思えず、日中も含め、原因分析と課題の解決が求められます。搬送理由は、これまでと同様、出血性ショック、産科DIC、激しい腹痛、意識障害が大部分を占めています。重篤・重症症例の割合は41.1%で緩やかに低下しています。重症例が減少しているにも関わらず、平均搬送時間が延長しているのは、問題の大きさを感じさせます。母体死亡例は、ありませんでした。

②災害時における周産期医療体制の構築

小児・周産期医療に係る保健医療活動の総合調整に必要な知識及び技能である「災害時小児周産期リエゾン」について養成研修だけでなく、フォローアップ研修を開始しています。災害時小児周産期リエゾンは、自都道府県及び近隣県の被災時に、保健医療調整本部等において小児・周産期医療に関する情報を集約し、適切な助言及び支援を行います。本年度は、今後30年の間に70%の確率で発生すると予想されている首都直下地震を想定した医療活動に関する総合的な実動訓練が、首都圏4都県で令和6年9月に実施されました。東京都は、「受援力の向上」がテーマでした。

会員の皆様におかれましては、本年度刷新された大規模災害対策情報システムPEACEの入力を試行お願い申し上げます。

2. NCPR（新生児蘇生法）の普及活動

昨年度に引き続き、東京都新生児蘇生法研修事業と共催し、日本周産期・新生児医学会公認NCPR（新生児蘇生法）の研修会を実施しました。23区内は母子愛育会総合母子保健センター愛育病院ならびに同センター愛育クリニック（令和7年2月9日 29名参加）、多摩地域は杏林大学医学部付属病院（令和7年2月15日 44名参加）において開催しました。本事業は来年以降も継続の予定です。

3. 母体救命講習会

本会と東京都産科救急対応向上事業研修共催の日本母体救命システム普及協議会の母体救命公認講習会（JCIMELS）は、JCIMELS本部コース（令和7年1月11日18名、同月12日18名参加）、慶應義塾大学（令和7年2月9日午前18名、午後18名参加）、杏林大学医学部付属病院（令和7年3月2日午前18名、午後24名参加）、で計6回開催されました。本事業も来年以降も継続の予定です。

4. HTLV-1キャリア妊婦と出生児のフォローアップの強化

HTLV-1キャリア女性の児や自身についての不安に対し、相談やケアの強化モデルと実態把握するものとして、HTLV-1東京プログラムが東京小児科医会との協働のもとに構築され、令和5年度より運用開始しています。東京産婦人科医会ホームページに、医療従事者用、患者様用それぞれの説明ページが開設されております。ご活用頂くとともにご意見賜りたく存じます。またHTLV-1母子感染予防に関する全国研修会を後援し、4月末日までオンデマンド配信しました。

5. 麻酔下分娩の安全を担保するための医療者への教育

令和7年10月1日より、麻酔下分娩（以下無痛分娩）に対する東京都の補助金が交付されることになりました。交付の条件として、国が定める自主点検表を満たす必要があり、JCMELS硬膜外鎮痛コースを2年に1回受講することが求められます。また、NCPRが知識と技術のアップデートを定期的に行っているように、硬膜外麻酔についても同様であるべきと考えます。日本産婦人科医会、東京麻酔科学会と協力し、講習会の増加とコメディカルへの教育機会の創生を行っています。

母子保健部ではこれらの活動を通じ、東京都の周産期医療の質の向上と安定供給に努めて行く所存です。引き続き先生方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

《社会保険部》

担当理事 前村 俊満

社会保険部

担当副会長 中林 豊
担当理事 前村 俊満
副担当理事 石田 友彦
社会保険委員会
委員長 藤間 芳郎
委員 下司 有美
委員 片桐由起子
委員 林 昌子

令和6年度社会保険委員会報告

昨年の医療保険改訂で特定疾患管理料から高血圧、高脂血症、糖尿病が削除され新たに生活習慣病管理料が保険適応になり、混乱が予想されたが大きな問題なく算定されている。働き方改革おとび人件費アップがかかげられた令和6年だが、保険点数の増加はほとんどなく、大学病院でも赤字となる施設が多く認められた。また、賃上げに向けた評価の新設では施設の負担が多く問題となっていたが、厚労省も施設の負担軽減策をとることを示した。すべての価格が増加する中、保険点数のみ増加しないことは医療機関の減収につながり、このままでは医療の衰退につながりかねない問題となっている。

会員の質問や意見にわかりやすく回答し、会員にとって不利益および齟齬とならないように連絡および指導していきたい。

今年1月に、支払基金・国保連合会意見交換会など開催し、不妊治療および免疫染色の新たな保険収載の対応などを共有し今後の審査を行うにあたる基礎部分を提示した。今年も開催予定とした。

関東ブロック社保協議会は、各都県の委員の先生方での関東地区を中心とした質疑を、群馬県担当で行った。来年度は、令和7年10月19日に栃木県主催で開催予定となった。

令和6年度社保国保問合せ（一部抜粋）

1. 救急医療管理加算について、「なお、他の保険医療機関に入院中の患者が転院により入院する場合であって、同一傷病により転院前の保険医療機関に入院していた場合には、算定できない。」との通知が追加されました。

回答：算定できないことを周知するしかない。

2. 稽留流産傷病名がついて以降の超音波検査について？

回答：稽留流産→進行流産や不全流産になった場合には1回算定可。

3. 胎児仮死、胎児機能不全などの傷病名なく微弱陣痛傷病名のみでの器械分娩について？

回答：何らかの病名（例えば胎児機能不全）を必要とする。

4. 不妊症治療（一般不妊、生殖補助医療）でのホルモン検査内容、回数について

静岡県では項目内容（特にFSHについて）は問わず3～5回となっています。

他都県ではどのように対応されていますか？

回答：全例5回は傾向的として不可。平均的には3回がめど。

5. 初診で、不正出血は算定可能ですが、再診でも可能ですか？連月です。

回答：東京の古い先生方が、不正出血を使用してきました。学会も10年前に部位の記載をと注意をしましたので、そろそろ止める様に指導していくべきと考えます。

6. 子宮体癌（疑い含む）の診断は一義的に組織診（あるいは細胞診）ですが、不妊症治療で排卵チェックに複数回の超音波検査が妥当とされる時代に同検査より内膜の観察は、一律に査定まですべき検査なのでしょうか？

回答：病名「黄体機能不全（疑い）」で子宮内膜厚測定目的の超音波検査を認めている。また、内膜日付診として子宮内膜の組織診を認めている。病名が「子宮体癌（疑い）」のみの場合には、内膜細胞診（組織診）が算定されていれば、超音波検査は認めない。病名に「子宮内膜増殖症（の疑い）」があれば、超音波検査を認める。

7. 密封小線源治療（一連につき）2、腔内照射イ 高線量率イリジウム照射を行った場合又は新型コバルト小線源治療装置を用いた場合12,000点の算定につき一連とはアプリケーション

の挿入から抜去までを算定できるとあります。
このことは、一般的に3～5回程度の密封小線
源治療が実施されますから、12,000点×3～5
回程度をあらわすものとの理解で妥当でしょう
か？（但し計画の立案算定については1回）

回答：実際の実施回数で算定すれば良いと考える。

8. メルスモンの投与に関して、更年期障害の症例
でメルスモンをほぼ連日投与している例があり
ました。添付文書では「連日または隔日」投与
が認められておりますが、皆様の地域では月何
回といった算定上限はございますでしょうか？

回答：添付文書に「本剤は特定生物由来製品に該当
することから、本剤を使用した場合は、製造番号、
使用年月日、患者氏名、住所等を記録し、少なくと
も20年間保存すること」と記載されているので、カ
ルテとは別に管理簿を作製することを伝えている。

9. フェインジェクト注のHb: 8.0以上の場合の審
査はいかがか

回答：8.0未満ならコメント無くても可。8.0以上の
場合コメントがあれば可としている。

10. 「在宅自己注射指導管理料を算定している患者の
外来受診時の注射について」に対する医会本部
回答は、施設基準等の別表第九における「性腺
刺激ホルモン製剤」について在宅自己注射指導
管理料を算定している患者に対し、外来におい
て性腺刺激ホルモン製剤を注射した場合には注
射手技料も薬剤の費用も算定できない。とのこ
とでした。

回答：FSHあるいはHMG製剤について在宅自己注
射指導管理料を算定している患者に対し、外来にお
いて黄体化あるいは黄体補充を目的としてHCG製
剤を注射した場合には、別の目的の投与として注射
手技料と薬剤の費用の算定を審査上認める。

《医業対策部》

担当理事 中島由美子、石田 友彦

医業対策部

担当副会長	中林 豊
担当理事	中島由美子
	石田 友彦
副担当理事	坂田 優
委員会委員長	小川 隆吉
副委員長	飯野 孝一
委員	林 茂興
委員	永石 匡司
委員	角 ゆかり

I. 令和6年度事業計画

1. 妊娠期から産後まで支援を必要とする養育者への切れ目のない支援体制の構築
 - 1) 産婦検診を含めた周産期・産後ケア事業の見直しと区市町村共通モデルの作成
 - 2) 妊婦健診同様に産婦健診を都内区市町村をまたいで受けられるように都に働きかける
 - 3) 産婦健診における精神科や行政との連携システムの構築
 - 4) 上記の支援体制の構築を2024年度末までに達成できるよう働きかける
2. 東京プレコンセプションケア推進事業について、正しい知識と情報を都に提供し事業が医学的に適切であり都民の実益となるよう助言、協力する。
3. 分娩費用の保険化について注視する。
4. 人工妊娠中絶薬使用状況について情報収集に努め、今後の動向を注視する。
5. 緊急避妊薬のOTC化について情報収集に努め、今後の動向に注視する。
6. キャッシュレス決済および自動精算機の情報収集および提示を行う。
7. 東京都人権部との連携協力による性犯罪等被害者支援
 - 1) 東京都性犯罪被害者等支援およびSARC東京の周知と連携構築
 - 2) 東京都人権部と合同主催で、性犯罪・性暴力被害者支援研修会の開催
 - 3) 東京都産婦人科医会臨時研修会で研修単位を付与して被害者支援研修を行う

8. 東京ユースヘルスケア推進事業について活動内容および医師の派遣を検討する。
9. 不妊治療を受ける就労者について企業及び都民に就労支援の重要性の周知協力を行う。
10. 児童相談所、こども家庭支援センターとのスムーズな情報共有体制の構築支援し、児童虐待研修の周知等を行う。

II. 令和6年度事業報告

1 ⇒産婦健診は令和8年度より開始することが決まった。現在は母子保健部へ移管（担当：兵藤理事）している。令和7年2月より検討会が行われており、精神科医師も参加しているので、2025年度よりの開始はできなかったが、上記目標は達成できる見込みがたった。

2 ⇒対馬副会長を中心にワーキンググループが立ち上げられ、本会としてのプレコンセプションケアを検討し、東京都のプレコンセプションケア事業に対し助言を行った。

また、医会独自の取り組みとして、以下の活動を行った

①10月9日 東京工科大学（蒲田）保健医療学部、デザイン学部男女対象 録画

講演1. 堀量博理事「世界の結婚事情 家族について結婚制度について」

講演2. 対馬ルリ子「あなたらしい人生を実現しよう こころと体の健康講座」

聴衆：副学長 勝浦真弓氏以下教職員 10名、学生 男女約40名

②11月8日 健康保険組合C&R健保セミナー室（新橋）リアル+オンライン

講演1. 対馬ルリ子

講演2. 谷垣伸治 3色カードを使った視聴者参加型講演

聴衆：健康保健組合 女性の健康研究会担当者 と社員40名、オンライン150名

③11月21日 都立大学南大沢キャンパス5限 講義40分+質問20分+個別相談

講師 里見奈緒

聴衆：教職員数名、女子13名、男子5名

質問 HPVワクチンについて、性教育について

④12月11日 ロート製薬本社（浜松町）セミナー室 応募270名から100名選抜

講師 長岡理事「あなたに知ってほしい今日からできること～ライフプラン講座」

傍聴 武知理事、工藤医師、対馬ルリ子 副会長
事後アンケートあり

まとめ：大学では、教職員が口々に「知らないことが多かった」「こういう授業はとても重要と再認識した」と言っていたのが印象的であった。どの大学のどの学部のカリキュラムにも、ライフプラン、SRHR、こころとからだの健康、人間関係の構築（D & I）、妊娠前の婦人科・内科健診、栄養、ワクチン、婦人科かかりつけ医などについての授業を入れてもらうべきと思う。健康保険組合・企業は、プレコンの話題が重要であることの理解は進んでいる。しかし、各事業所、従業員に、まとまった形として、あるいは恒常的な提供はできていない。企業や個人のニーズにどうアプローチするか、またその費用はどうするかが課題である。（対馬副会長）

- 3 ⇒分娩費用の保険化に反対する立場を東京産婦人科医会として表明
- 4 ⇒注視
- 5 ⇒注視
- 6 ⇒実施せず
- 7 ⇒東京都の性犯罪性暴力被害者支援医療従事者講習を共催

研修概要

- (1) 研修件名 令和6年度性犯罪・性暴力被害者支援のための医療従事者向け研修
- (2) 実施方法 オンデマンドによる配信
- (3) 配信期間 令和7年1月から3月までの間の約1ヶ月間
- (4) 内容（予定）No.研修内容（予定）講師
 - 1. 15分 都の性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業の概要等について
東京都総務局人権部 被害者支援連携担当課長 齋藤寛子
 - 2. 45分 東京都性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センターの取組について
性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援セン

ター 性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーター 直井裕子、松山ちづる

- 3. 60分 産婦人科における性犯罪等被害者支援について

医療法人社団向日葵会まつしま病院 ユースウエルネス KuKuNa 室長 助産師・日本版性暴力対応看護師（SANE-J）幸崎若菜

- 4. 60分 精神科における性犯罪等被害者支援について

こころとからだ・光の花クリニック院長

白川（西）美也子 資料7

- 8. 9 ⇒実施せず

- 10 ⇒東京都主催児童虐待研修をHP。地区会長メールにて周知

- 11 ⇒その他

- ・HPV ワクチンキャッチアップ接種推進及び、期間延長周知ポスター作成
- ・大規模災害時の女性支援体制についてアンケート施行
- ・RS ウイルスワクチン接種に関するアンケートを施行
- ・2025/3/9 令和6年度「全国医業推進担当者伝達講習会」出席
- ・第3回東京リアルプラットフォーム連絡会を共催

Ⅲ. 医業対策委員会開催

第1回 2024年4月9日 オンライン会議

第2回 2024年11月11日 オンライン会議

Ⅳ. 総括

今年度、委員会では本会の活動内容、方向性について真摯な再検討が行われた。

その結果、医業対策部としての本来の業務から、女性支援に関わる業務を切り離すことを会長が決定され、次年度からは、新に女性ヘルスケア部が立ち上がることになった。今後は医業対策部は本来の意味での医業対策のみに取り組み、会員の皆様により有意な情報をお届けする所存である。よろしくお願いいたします。

《医療事故対策部》

担当理事 岩田みさ子

医療事故対策部

担当副会長 対馬ルリ子

担当理事 岩田みさ子

担当副理事 水主川 純

医療事故対策委員

委員 小田 英之

委員 岩倉 弘毅

委員 原 澄子

委員 菅原 恒一

委員 大川 豊

委員 砂倉 麻央

委員 本多 泉

委員 堀越 嗣博

1. 2024年度事業計画

- ①偶発事例の情報収集と日本産婦人科医会及び東京都医師会との連携
- ②医事紛争処理解析およびノンテクニカルスキルについて、TAOG ニュースなどで広報、ホームページでの広報を充実させる
- ③医療事故調査制度、妊産婦重篤合併症報告事業、JALA 有害事象収集事業への対応
- ④行政及び医師会等の情報を集約して、医療安全に向けての会員支援

2. 令和6年度偶発事例報告

東京都産婦人科医会への偶発事例報告件数は2019年は25件、2020年は16件、2021年度は13件とコロナ禍で減少傾向が続いていたが、2022年度は20件、2023年度は17件、2024年度は23件と増加傾向にある。内訳は産科診療に関わる事例14件、婦人科診療に関わる事例7件、その他2件であった。死産・新生児死亡2件であった。死産は臍帯脱出の症例、新生児死亡は詳細不明である。

日本産婦人科医会医療安全部の妊産婦死亡報告事業で、2022年度は母体死亡が4件あったが、2023年度に引き続き2024年度も0件であった。(資料1, 2)

2024年11月29日に行われた全国医療安全担当者連絡会で、偶発事例報告事業の2023年の事例解析結果が発表された。妊産婦死亡は平成22年以降より妊産婦死亡報告事業として独立して運用されている。

2023年偶発報告477事例の内訳は、妊娠・分娩に関わる事例が362例(75.9%)、婦人科診療に関わる事例が105例(22.0%)、不妊診療に関わる事例が10例(2.1%)。胎児・新生児の死亡例105例、非妊娠婦人の死亡例13例(妊産婦死亡報告事業に報告された事例は除く)。(資料9)

3. 東京産婦人科医会への問い合わせへの対応

2024年度は0件。

4. 会員への広報

- (1)「A群溶連菌感染症注意喚起」のチラシをTAOG ニュースに同梱、ホームページに掲載して会員に注意喚起をおこなった。
- (2) TAOG ニュースに記事を掲載
 - ① TAOG ニュース4月号：第16回医療事故調査制度研修会(2024/3/9) 報告
 - ② TAOG ニュース10月号：第17回医療事故調査制度研修会(2024/9/5) 報告

5. 医療事故対策委員会の開催

日 時：令和7年3月14日(金) 18:30～

場 所：WEB 会議(ZOOM)

出席者：10名、会長：松本和紀、副会長：対馬ルリ子

理事：岩田みさ子、水主川純

委員：原澄子、砂倉麻央、渡邊亜紀

○委員交代 菅原恒一先生が退任、令和7年度より渡邊亜紀先生が新任。

○議題

1. 医療安全部、医療安全委員会に名称変更
2. 令和6年度活動報告(前述)
3. 令和7年度事業計画と予算(資料1)
令和7年度にホームページに医療安全部のページを新設する。初期費用は広報部につけ、記事の掲載費用を医療安全部につける。
4. 令和6年度偶発事例報告(資料2, 3)(前述)
5. 令和6年度 東京都医師会医事分症委員会事故事例(資料4)
6. 令和6年度全国医療安全担当者連絡会の報告(資料5～10)
7. 第18回医療事故調査制度研修会の報告(資料11)
本多委員が報告記事を執筆しTAOG ニュース4月号に掲載する。

【資料】

資料1_R7事業計画と予算

資料2_都道府県集計用2024年

資料3_偶発事例報告2024年

資料4_東京都医師会事故事例2024年

資料5_令和6年度全国医療安全担当者連絡会の次第

資料6_令和6年度事業計画（抜粋）

資料7_我が国の妊産婦死亡事例の再解析ワークショップ

資料8_「産科医療の質」に関する調査（中間集計）

資料9_偶発事例報告（2023年報告）

資料10_偶発事例報告事業 Web 化

資料11_第18回医療事故調査制度研修会

5. 今後の課題

医療事故対策部は令和7年度から医療安全部へ名称を変更する。これまで会員への医療安全情報をTAOG Newsおよび会誌で提供してきた。東京産婦人科医会のホームページがリニューアルしたので、令和7年度はホームページに医療安全部のページを設けホームページ上で会員のためになる情報を届けたい。

近年無痛分娩が増加しているが、令和7年10月より東京都の無痛分娩への助成がはじまる。そのため今後さらに無痛分娩が増加することが予想され、無痛分娩における安全確保が重要となってくる。無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA）では、無痛分娩施設の登録や有害事象の収集分析事業および講習会などをおこなっているため、会員に周知していきたい。

《病院部》

担当理事 水主川 純

病院部

担当副会長	莊 隆一郎
担当理事	水主川 純
副担当理事	前村 俊満
委員長	平尾 薫丸
委員	阿部 一也
委員	有馬 香織
委員	池ノ上 学
委員	今田 信哉
委員	大槻 克文
委員	塚崎 雄大
委員	富尾 賢介
委員	長嶋 武雄
委員	柳田 聡
委員	山岸 絵美
委員	渡辺 智之

令和6年度事業計画

1. 東京都産婦人科勤務医の職場環境、女性医師の支援体制に関する調査
2. 医師の働き方改革に関する課題と情報提供
3. 若手医師育成・支援のための課題と情報提供

令和6年度事業報告

2024年の日本産婦人科医会勤務医委員会による「産婦人科勤務医待遇改善と女性医師の就労環境アンケート」をもとに東京都のデータ分析を行い、勤務医委員会（令和7年3月24日開催：Zoomによる通信会議）で検討が行われた。

東京都内の産科医療機関97施設にアンケート調査票が送付され、67施設から回答があった（アンケート回収率：69.1%：前年回収率72.9%）。67施設中、3施設は分娩数が記載されていなかったため、これら3施設を除外した64施設について集計を行った。

1施設あたりの平均医師数では、常勤医師数12.4人、非常勤医師数3.7人であった。1施設あたりの平均分娩数は405.4件、平均帝王切開件数は131.7件、平均母体搬送受入数は49.8件、平均婦人科手術件数は219.9件であり、いずれも昨年を下回った。

当直翌日の勤務緩和体制を導入している施設の割合は33.0%、交代勤務を導入している施設の割合

は3.2%であり、勤務緩和体制を導入している施設の割合（昨年61.4%）、交代勤務を導入している施設の割合（昨年7.1%）ともに、昨年より低かった。また、医療事務作業補助者が配置されている施設の割合は82.4%であり、昨年（62.9%）より高かったが、短時間正社員制度が導入されている施設の割合は36.2%であり、昨年（62.9%）より低かった。

総合周産期母子医療センター（以下、総合群：回答12施設）、地域周産期母子医療センター（以下、地域群：回答10施設）、周産期母子センターの指定がない医療機関（以下、指定なし群：回答42施設）の施設機能別に分類した検討では、1施設あたりの平均常勤医師数は総合群では26.9人、地域群では21.7人、指定なし群では7.7人であり、平均非常勤医師数は総合群では8.7人、地域群では5.4人、指定なし群では5.2人であり、昨年と同等であった。勤務形態別の医師の割合に関しては、総合群では常勤女性が41.7%（1施設あたり平均14.8人）であり、常勤男性や非常勤男性・女性と比較して最も高い割合であった。1施設あたりの平均分娩数は総合群では947.0件、地域群では845.7件、指定なし群が429.2件であった。1施設あたりの平均帝王切開件数に関しては、総合群では356.2件、地域群では389.6件、指定なし群が94.4件であり、地域群が533.1件と最多であった。また、平均母体搬送受入件数に関しては、総合群、地域群、指定なし群の順に件数が多かった。平均婦人科手術件数に関しては、地域群が586.9件と最多であり、総合群が544.3件、指定なし群が185.4件であった。

交代勤務を導入している施設の割合は、総合群が16.0%、地域群が20.0%、指定なし群が0%であり、短時間正社員制度が導入されている施設の割合は、総合群が66.7%、地域群が77.0%、指定なし群が25.0%であり、指定なし群が他群より低かった。また、医療事務作業補助者が配置されている施設の割合は、総合群が91.7%、地域群が90.0%、指定なし群が69.0%であり、指定なし群が他群より低かった。

労働基準法に基づく原則的な年間時間外労働時間の上限が360時間であるのに対して、診療従事勤務医については時間外労働時間労働基準の上限に依じて水準が設定される。今回の調査では、取得している水準については、A水準が37施設（総合群：6施設、地域群：4施設、指定なし群：27施設）であり、C-2水準を取得している施設はなかった。また、今

回の調査では医師の働き方改革に伴い、調査項目に追加的健康確保措置に関する設問が追加された。追加的健康確保措置とは、一般の労働者に適用される時間外労働の上限を超えて医師が働かざるを得ない場合、一般的な労働者に対する健康福祉確保措置に加えた措置である。連続勤務時間制限（28時間）、勤務間インターバル、代償休息（必要な場合）の項目について、遵守率が100%であった施設の割合は、それぞれ46.3%、46.3%、28.4%であり、いずれも50%未満であった。管理者は、時間外・休日労働が月100時間を管理者は睡眠及び疲労の状況を確認し、一定以上の疲労の蓄積が確認された者については月100時間以上となる前に面接指導を行うことを義務付けられており、この面接指導を実施したと回答した施設は7施設であった。

また、今回の調査から項目として追加された中堅医師の業務負担・収入の変化に関する施設回答の割合は、臨床業務への負担は不変が76.6%、事務手続きの負担は不変が70.3%、収入は不変が73.4%であった。

今年度の調査結果では、1施設あたりの平均分娩数と帝王切開件数は昨年度より低下していた。本邦における少子化は加速化しており、厚生労働省が2025年2月27日に公表した人口動態統計の速報値で2024年の出生数は72万988人であり、統計を取り始めた1899年以来過去最少であった。したがって、東京都の出生数も低下していると考えられ、本調査の結果もこれを反映しているものと思われた。しかし、アンケート回収率は、昨年より低下しており、調査結果が回答施設の分娩数による影響を受ける可能性もあるため、アンケート調査への協力を促すことが重要であろう。医療事務作業補助者が配置されている施設の割合は昨年の調査結果より高く、タスクシフトが推進されている状況がうかがわれた。

勤務形態別の医師の割合に関しては、総合群で常勤女性が41.7%であり、常勤男性や非常勤男性・女性と比較して最も高い割合であった背景としては、女性医師が増えていること、総合群では常勤・非常勤の医師数が多く、ワーク・ライフ・バランスを実現しながら勤務できる環境の確保が一因であると考えられた。総合群では、平均帝王切開件数と平均婦人科手術件数に関しては、地域群より少ないが、平均分娩数や平均母体搬送受入件数は他の群より多い。そのため、本調査のように分娩取扱い施設を対

象にした場合は、産科症例の経験をより多く希望する医師は総合群での勤務を希望する可能性もあると思われた。

今回の調査は、法改正により医師の働き方改革が開始された後の調査であった。今回の調査の実施期間は、2024年8月2日から9月20日であり、法改正後4ヶ月の勤務状況に関するものである。このような状況の中、時間外労働時間労働基準の上限に基づいた水準の取得状況が明らかになった。また、追加的健康確保措置については、A水準では連続勤務時間制限（28時間）、勤務間インターバル、代償休息は努力義務であり、B水準とC水準では連続勤務時間制限（28時間）と勤務間インターバルの双方の義務が課されている。いずれの項目についても、遵守率は50%未満であり、遵守率の向上は、今後の課題であろう。中堅医師の業務負担・収入の変化については不変の回答割合が多かった。しかし、若手医師は働き方改革に伴って厳格化した時間制限に伴い、診療経験、指導を受ける機会や自己評価への影響も懸念されるともされており、来年以降の調査結果が待たれる。

医師の働き方改革という観点からは、タイムカードや勤務時間管理システムの導入により、勤務に関する意識改革が推進された。そして、この働き方改革には勤務施設の医師数、地域における連携体制などだけでなく、医師個人の世代・価値観、職場の環境・職務にも影響する。2019年4月から義務付けられた年5日の年次有給休暇の確実な取得については、中堅医師や管理職が積極的な取得に取り組むことも望まれる。また、国内の一部施設によっては、2024年は診療報酬改定やMFICU加算の基準変更に伴い、周産期センターを返上する施設がある。このような実態を明らかにしつつ、今年の調査で明らかになった課題への取り組みが望まれる。

東京都では2025年度に無痛分娩費用助成等事業が開始される。麻酔科医が常勤していない場合は、産科医が硬膜外カテーテル挿入などの無痛分娩に係る診療が増える可能性や、J-MELS硬膜外鎮痛急変対応の受講に係る時間確保の必要性が生じる可能性がある。この事業が産科医の働き方改革への影響については、本委員会でも検討する予定である。

働き方改革は労働環境や医療安全の観点では望ましい変化である。個々のライフステージに応じたワーク・ライフ・バランスの実現するために働き方

改革が推進されることが望まれている。ワーク・ライフ・バランスが働き方改革により向上することは、現役の産婦人科医だけでなく、将来産婦人科医を目指す者にとっても重要なことである。その一方、働き方改革を実行するためには、医師確保、医療機関の運営や地域の医療体制に影響する可能性がある。本部会では、引き続き、調査を行うとともに、働き方改革に関する情報提供をより一層取り組んでいきたい。

令和6年度病院部会・勤務医委員会合同会議開催日程

日 時：令和7年3月24日（月）18：30～19：40

於：ZOOMによる通信会議

出席者：松本和紀会長、莊隆一郎副会長、

水主川純担当理事、前村俊満副担当理事、
阿部一也・有馬香織・今田信哉・塚崎雄大・
冨尾賢介・長嶋武雄・平尾薫丸・柳田聡・
山岸絵美 各委員

《がん対策部》

担当理事 坂本 優

がん対策部

担当副会長	中林 豊
担当理事	坂本 優
副担当理事	岩田みさ子
がん対策委員	
委員長	関根 憲
委員	高橋 峰夫
委員	佐久間達朗
委員	市毛 敬子
委員	高野 利興
委員	井上 裕子

令和6年度事業計画

【がん対策部】

1. 各地区の子宮頸がん検診、乳がん検診実施状況調査（精度管理も含めて）
2. 新たな子宮頸がん検診ガイドライン実施に向けての準備（LBC、HPV検査等）
3. HPVワクチン定期・キャッチアップ接種勧奨ならびに接種後対策への啓発と実態調査
4. マンモグラフィ検診およびブレストアウェアネスの普及
5. AYA世代における乳がん検診・超音波検査の意義の検討

がん対策委員会としての活動報告：

第1回 令和6年7月26日、第2回を令和6年11月22日にZOOMによるWEB開催

令和6年度第1回がん対策委員会（令和6年7月26日WEB開催）

協議事項

- 1) 令和6年度事業計画について（資料1）
- 2) 令和6年度子宮がん・乳がん検診実施状況アンケート（資料2）
（公費婦人科がん検診実施状況調査）について
- 3) がん検診対策担当者会議開催について（資料3～4）
 - ・講演テーマ
 - ・演者候補
- 4) その他（参考資料）
 - ・HPVワクチンキャッチアップ日曜接種の勧奨について

・HPV単独検診について

・次回委員会日程（令和6年__月__日__時より）

【資料】

資料1：令和6年度事業計画

資料2：令和6年度公費婦人科がん検診実施状況調査結果と調査用紙

資料3：がん検診対策担当者会議 前年度次第

資料4：がん検診対策担当者会議 過去講演者リスト

第1回がん対策委員会における協議事項の詳細

1. 開会挨拶：坂本理事

次第に沿って進めていくのでよりしくお願いいたします。

2. 会長挨拶：松本会長

3. 協議事項

1) 令和6年度事業計画について（資料1）

資料1に基づいて説明があった。

2) 令和6年度子宮がん・乳がん検診実施状況アンケート（資料2）：司会 関根委員長

（公費婦人科がん検診実施状況調査）について

資料2について、東京都予防医学協会黒澤様より、考察いただいた。

・液状検体に注目したい。現状は液状検体を検討しているところが少なく、HPV単独検診になると、液状検体は今後増えることが予想される。子宮がん検診が変わってくることが予想される。

関根委員長：乳がん検診はどのような状況になっているか？

予防医・黒澤様：検診は特に変わりなし。視触診は無くなってきており、マンモグラフィーが主になっていると思われる。マンモグラフィーを政府が推進しているので、今後注視したい点と思われる。

関根委員長：乳がん検診について、地区によっては医師会で独立してやっている所もあり、産婦人科医会が関係しているところは少ないので今後どのように関わっていくかが課題になると思われる。

坂本理事：LBCの普及率についてはどうか？東京都のパーセンテージは公表されているのだろうか？

→予防医・黒澤様：普及率は5地区くらい。今年度に関しては、現状どおり。

坂本理事：地区の割合ではどのくらいか？

予防医・黒澤様：約50地区中5地区くらいになる。

坂本理事：乳腺医学会では乳がん検診について視

触診のみは無いと思うが、どのような見解か。

関根委員長：基本的にはマンモグラフィーのみ。どうしても必要な場合は視触診はあると思われる。

坂本理事：クーポンについての現状を教えてください。

予防医・黒澤様：検診率をあげるため、活用されていると思う。子宮がん検診については伸び悩みを感じる。

松本会長：クーポンは検診率の増加に有効だと思う。今後LBCも増えると思われる。HPV単独検診になった場合は、状況が大きく変わることが予想される。

3) がん検診対策担当者会議開催について(資料3～4)

講演テーマと演者候補について検討を行った。

市毛委員：HPVワクチンのキャッチアップ接種がどのくらい増えたかといった内容も講演に含めてはどうか。横浜市立大学の宮城悦子先生はどうか。

高野委員：日本大学の川名敬先生はどうか。大阪大学の上田先生もよいのではないか。

松本会長：都外の先生を招聘するのも良いが、近隣在籍の先生も検討したい。

坂本理事：AMED関連で池田先生はどうか。

・第1候補を宮城悦子先生、第2候補を川名敬先生、第3候補を池田先生で検討を進めることとした。時期の候補は2月とした。

4. その他(参考資料)

1) HPVワクチンキャッチアップ日曜接種の勧奨について

松本会長から参考資料を基に説明があった。

・地区会長とがん対策担当者へ先日、協力依頼を送付している。HPVワクチンのキャッチアップ接種に関しては、宮崎県宮崎市がHPVワクチンの日曜接種にも注力しているように、都内では日曜接種をしている場所は少ないと思うので、当会でも検討したいと考えている。

2) HPV単独検診について

関根委員長：厚労省から示されてはいるが、実現にはまだ至っていないと思う。松本会長から参考資料を基に説明があった。

・子宮頸がん検診については、アルゴリズムで1年ごとのフォローになっているが各地区で準備状況に差があると思う。HPVワクチンのキャッチアップ接種と併せて、がん検診対策担当者会議で報告

したいと思う。

・武見厚生労働大臣へ、日本産婦人科医会と日本産科婦人科学会でHPVワクチンのキャッチアップ接種の延長依頼をしたので、9月頃がターニングポイントになると思われる。

<その他意見>

市毛委員：検診プラザでは、接種していない方には個別にパンフレットを渡している。接種が少ないという世論とはズレを感じる部分もある。検診に来る方は良いが、例えば学校で講演を行うなど、検診に来ない方を相手に広報を広められれば良いと感じる。

→坂本理事：確かにHPVワクチンを知らない人もいるので、広報は重要だと思う。

松本会長：出荷量の推移などは、厚生労働省のHPなど資料として掲載されているものもあるので、個人でも情報を確認してほしい。

→坂本理事：なんとか接種率を上げていきたい。

中林副会長：副反応がある人は少ないという点からのアプローチも必要と感じる。副反応についての調査を医会でやってみるのも良いのではないか。

坂本理事：HPV単独検診は令和6年度は無いとの理解だが、実情はどうか？

→予防医・黒澤様：来年に向けて準備をしている地区はいくつかあるようだ。

松本会長：来年度はスメアだが、再来年度はどうなるか注視していきたい。

中林副会長：HPV単独検診については、アメリカのデータを根拠に進めるのはいささか横暴な部分もあると思う。

松本会長：各地区医会と医師会と行政で決めていく事になると思うので、委員の皆さんの地区でも積極的に検討してほしい。

坂本理事：日本全体の足並みが揃わないので、対策型検診については難しいと感じる。

高野委員：液状でなければHPVは難しいと思うが、予防医学協会の見解はどうか？

→予防医・黒澤様：当方としては、明日からでも対応できるよう準備はしている。

高橋委員：すぐにLBCに切替えはできるのか？台東区は来年4月から契約していると思われるが、すぐにできるのか？集配は大丈夫なのか？

→予防医・黒澤様：自治体では年度ごとの対応になると思う。ゆうパックを利用している。

ゆうパックは郵便局が集配してくれる。

高橋委員：郵送だと費用がとても大きいと思う。予防医学協会に注文をして、LBCに切り替えられる方法の周知や対応を統一すべきではないかを感じる。

予防医・黒澤様：わかりました。八王子市と日野市はLBCを行っているので別途情報提供します。

高橋委員：状況が分からないと検討が難しいので、実情に沿った情報提供を希望する。

中林副会長：コストはやはり問題になると思う。最終的には市区町村との相談になると思う。例えば、町田市から予防医学協会まで送るのには時間がかかることなども懸念点として挙げられる。

・次回委員会日程

次回委員会日程については、10月頃開催とし、今後確認のうえ改めて委員会メーリングリストで連絡することとなった。

・最後に坂本理事から、がん検診対策担当者会議の日程について再確認があり、コロナ前は例年9月に開催していたが、昨年度は2024年2月に開催、今年は10月～11月のアンケート結果が出たころに委員会を開催し可能であれば1月にがん検診対策担当者会議を開催することとなった。

令和6年度第2回がん対策委員会（令和6年11月22日 WEB 開催）

協議事項

1）公費婦人科がん検診実施状況調査結果について（資料1）

2）がん検診対策担当者会議について（資料2）

3）令和7年度事業計画と予算について（資料3）

4）その他

4. その他

・次回委員会日程（__月__日__時～）

【資料】

資料1：実施状況調査 結果

資料2：開催案内・次第（案）

資料3：令和7年度事業計画と予算（案）

令和6年度第2回がん対策委員会（令和6年11月22日 WEB 開催）

協議事項の詳細

1. 開会挨拶：理事 坂本 優先生

本日も委員会を始めます。皆さんどうぞよろしく

お願いいたします。

2. 会長挨拶：会長 松本 和紀先生

みなさんお疲れ様です。おかげさまでHPVのキャッチアップ接種もだいぶ進んだ。喜ばしいことだと思います。来年は少なくとも従来通り、2年度ごとの細胞診が基本になると思うが、さらにその2年後はHPV単独の検診が徐々に始まってくるのではないかとされる。産婦人科医が乳がん検診をどこまでできるか、精度をあげて産婦人科医が乳がん検診ができるよう、医会の中でどう取り入れるか検討していければと思う。

3. 協議事項：議長 関根委員長

1）公費婦人科がん検診実施状況調査結果について
・資料を基に、結果を確認した。1月のブロック代表者会や2月のがん検診対策担当者会議でも、結果を共有する。

（関根委員長）地区によって差がある項目もあるが、例年どおりの資料になっている。まだ日母分類と併用している地区が見られるが、できれば「ベセスダのみ表記」に統一出来るようになればいいと思う。LBC検討したいというところもあるが、「考えていない」が多い。費用の負担が原因にあるのではないかとされる。

（予防医・黒澤様）LBCについては、令和5年度は導入済みが15件だったのに対し、今年は検討したも含めて数が増えた。目黒区は導入しており、今後も地区が増えていく事が予想される。

（関根委員長）LBCを増やすためにはどんな方法があるか？

（坂本理事）各地区会長から各地区医師会への働きかけが大事と考える。LBCの話し合いにもって行ってほしい。アンケート結果にもあったように、59地区のうち、26地区は多いと思うので喜ばしい。財政の問題もあると思うので行政と地区医会と地区医師会の3者で進めてほしいと思う。

（松本会長）アンケートの項目にマンモグラフィの読影のことも入れてはどうか？

（市毛委員）HPV検診については、医会はLBC反対・HPV単独検診に賛成という立場に変わってきたのか？

→（松本会長）賛成というわけではなく、今後の流れを想定して備えていく必要もあると思う。

（岩田理事）LBCについて、大塚病院の場合をお

話したい。費用がネックになっている面がある。開業医だと外注があると思うが。

（井上委員）乳がん検診、立川市は触診があり、自分はブレスト・アウェアネスについてこの時に話す。病院や施設で差が出るのではと考える。40歳以上も以下も、AYA世代の死亡原因で高いのは乳がん。デンスブレストについてお願いします。

（関根委員長）練馬区はMMGのみといっても、問診もある。この際にブレスト・アウェアネスを啓発。なかなか全部を話していると手が回らないこともある。

（坂本理事）豊島区は1例に対して3人。産婦人科医が読影に携わるのはよいと思う。触診だけという方法は避けるべきと思うが、触診とMMGの併用は続けたほうがよいと思うがどうか？

→（関根委員長）ブレスト・アウェアネスでしこりや変化に気付いてもらうのが大切。まずはMMGで触診はブレスト・アウェアネスで広げることが大事と思う。

（松本会長）MMGと触診の併用は、その他の相談もあるので、自分のクリニックでMMGとする施設であればいいかもだけど、ブレスト・アウェアネスや相談の機会を損なう事の無いようにしたいと思う。

→（関根委員長）ブレスト・アウェアネスの啓発は良いことだと思う。

（坂本理事）併用で啓発につなげたい

（市毛委員）視触診をする意義を伝える必要があると思う。検診センターではマンモグラフィをとる人の中には、胃の検査などと同様に、検査して終わりの人もいる。触診が無いほうが検診の門戸が広がる一面もあるので、意義を伝えることは必要。

→（関根委員長）視触診が嫌でMMG単独になった経緯もある。問診の際に、ブレスト・アウェアネス啓発もできる。

（松本会長）1月と2月の会議でどのようにおすすめるべきかと思いご意見を伺った。触診がマストというわけではないと思うので。

→（関根委員長）以前委員会で、アンケートした。ブレスト・アウェアネスの文言を知らない医師もいる。内容がわからない医師がいるという結果もあったので、その点の啓発をする必要がある。また、MMGを撮りたくないを選んだのは、7割くらいで、実際の臨床として使う機会がないからという回答だった。

2）がん検診対策担当者会議について

・資料を基に概要を確認した。

（松本会長）宮城先生はHPV単独検診派と思う。医会ではHPVの上乗せ検診を推奨しているので、宮城先生の話によって、方針転換と思われるかもしれないが、単独検診が100%悪いことというわけではないので、どんなメリットがあるか、検診の仕方などが勉強できることはいいと思う。

（市毛委員）時期尚早とはいえ、国が決めたら、いずれはそうなると思う。医会としては何年後からと推察するか？30歳前後の方が50代になるころからが問題と思うので、それぞれの地区で準備をするために、医会からの方針をお伝えしておくことは必要ではないか？

（高野委員）市毛先生がおっしゃったように、会長が示してほしい。5年くらいはどうか？

→（松本会長）2つ問題があると思う。いつから管理体制がとれるか？行政がどのくらいのスピードやアルゴリズムで対応できるかも鍵だと思う。もう1つは、医会のHPVワクチンの接種率の低さ。29～35歳は接種率が高いが、そのあとは率が落ちている。キャッチアップ接種は4割くらいだった。20代前半は一番接種率低い、接種率が低いうちは5年おきは危ういのではないかなと思うし、懸念点である。5年後、10年近く先には接種率の低い人が対象世代に入る。単独健診に入るのはまだ危ないという時代が続くと思う。5～10年くらいではないかなと思う。予測と立場で矛盾は感じるが。

（高野委員）区と意見を交わすと、迅速な対応に躊躇するのがよくわかる。なるべく早めに折衝するほうがよい。サーベイブラシ1本で済むとか、LBCにするのに1,000万かかったことなど、知らなかった。

（松本会長）機械はいくらか？

（予防医・黒澤様）予防医は準備が整っているが。

→（松本会長）LBCが少しでも進むことは検診精度があがるのでいいと思う。医会としては、節目で上乗せ検診を推奨したい。

（坂本理事）宮城先生は推奨している。1月から横浜市は単独検診を始める。八王子市、日野市、港区が東京で単独検診の導入を検討していると聞いた。何年後と断定するのはかなり難しいと思う。各地区

の判断にもよると思う。それに対して東京医会がどのようにアドバイスしていくか考えたい。また、5歳刻みが大事なのも理解できる。行政がやりやすい方法かつ住民も安心できる形が必要。今後も議論を重ねていきたい。2月のがん検診対策担当者会議では、出席者は宮城先生に直接ご質問してほしい。地区会長の先生方は、会員の先生に周知してほしい。

（高野委員）国外とくらべると、日本は遅れていると思う。行政が早めに対応するのはいいと思う。受診者に的確な情報提供ができたほうがいいと思う。

（坂本理事）臨床細胞学会に先日参加した。細胞診にAIを使うとどうなるかというテーマがあった。LBC検体のAI診断システムGeniusが米国で開発された。細胞診の感度が80%以上で人間より高い。FDAでも評価された。HPV陽性の人だけ、細胞診を行う。細胞診はAIがやる側に代わっていく可能性もある。検診の技術が急速に進歩している現実もあるので、最新の情報を共有しながら、対応していきたいと思う。HPV単独検診だけではなくて、トリアージ細胞診のやり方も変わる可能性がある。

→（松本会長）情報収集は必要だと思う。

（高野委員）AIでの診断は、初期のどのレベルまで診断されるのか？スクリーニングの意味か？

（松本会長）最終的な診断は医師ではないか。

（坂本理事）日本の細胞診のレベルは高いと評価されてきたが、同等のQualityがAIで出来た、という情報提供でお伝えした。

（中林副会長）9月に各自治体の担当者が、都の会議で集められ、HPV単独などについて検討した。HPVでも液状検体でも費用がかかるので、とりあえず現状維持という方向になった。我々医会としても、間隔5年は長いと思う。自動車と同様で、電気自動車とガソリン車がいい例。今の状況だと、HPVにガラッと変えるのは時間がかかると思う。

（松本会長）来年は、医会としてHPV単独をどこかの県がやるのか、坂本先生に調べてほしい。1月のブロック長会議では中林副会長のおっしゃた部分を共有したい。

（関根委員長）子宮頸がん検診にHPV単独検診を導入する際精検受診率等が8割以上。

→（坂本理事）HPV単独検診を導入するためには、精検受診率などが8割以上ではないと意味がない。

（予防医・黒沢様）会場については、例年予防医学協会で開催していたが、工事の都合上、隣のルーテルに変更しているのでご了承ください。

→承認。

（事務局）共催企業のホロジックより、アンケート希望あり。

→承認。A4・1枚を許容とする。

3) 令和7年度事業計画と予算について

・資料を基に確認、委員への意見を募った。

（坂本理事）本年度と同じでよいのか？

（松本会長）事業計画の項目3のキャッチアップ接種は不適切かと思う。

→（坂本理事）広い意味のキャッチアップ接種はありなので残しておいた。

（市毛委員）キャッチアップの言葉は誤解を招くので、接種勧奨〜でよいのでは。また、項目2.「HPV検査など」の文言はなしでよいのでは。

（関根委員長）キャッチアップの文言は無しでよいと思う。14歳を超えて接種すること＝キャッチアップという意味合いがある。

（坂本理事）ガイドラインの定義から、残してもまちがいはないがいかがか。

（高野委員）「HPV検査の導入など」の文言はいれたほうがよいのでは。

（松本会長）キャッチアップのガイドラインといえば、次回できた版にキャッチアップという言葉は残るのか。

（中林副会長）項目3については、文言をカットしたほうがよい。わかりやすくするため。

→「・CU接種」を削除で承認。

（松本会長）事業計画の項目4について、検診を受ける人もだけど、会員にも普及するという意味を持たせてほしい。会員の資質向上を後押ししたいという狙いがある。

（市毛先生）会員への～のようなもう少し具体的な言葉にしたほうがよいのでは？

（関根委員長）表記は「プレスト・アウェアネス」が正しい。

→意見をふまえ、事業計画の項目2～4に修正が入り、下記で承認を得た。

2. 新たな子宮頸がん検診ガイドライン実施に向けての準備（LBCの導入等を検討する）
3. HPVワクチン接種勧奨ならびに接種後対策への啓発と実態調査

4. マンモグラフィ検診及びブレスト・アウェアネスの啓発と普及

4) その他

- ・高野委員から予防医学協会への質問：人員不足というが、どのくらいの人数でやっているのか。予防医で足りない人員を、業者委託などで対応することはできないのか？

→（予防医・韓様）細胞診の回収の人員、大田区とは検討中なので、決定事項でもない。年々減少している状況はあるが明確な話ではないので、別の機会でご報告させていただきたい。

（高野委員）東京都23区の話と思った。今のところは未定ということか。

（予防医・韓様）はい。

- ・（松本会長）2月のがん検診対策担当者会議は、1月TAOGニュースに案内を掲載する。

→（事務局）承知致しました

4. 次回委員会開催日程

年度内に開催する場合は、調整さんで後日日程を確認し、決めることとした。

5. 閉会挨拶

（中林副会長）お疲れ様でした。ありがとうございました。

令和6年度東京産婦人科医会がん検診対策担当者会議（令和7年2月22日開催）

日時：令和7年2月22日（土） 14時～16時00分

会場：ルーテル市ヶ谷 2階大会議室（新宿区市ヶ谷砂土原町1-1）

2025年2月22日、ルーテル市ヶ谷において、令和6年度東京産婦人科医会がん検診対策担当者会議が開催された。横浜市立大学医学部副学長、産婦人科主任教授 宮城悦子先生に、「HPVワクチンの現状と子宮頸がん検診」についてご講演をいただいた。抄録は、以下の通りである。

WHOは15歳までに90%の女性がヒトパピローマ

ウイルス（HPV）ワクチンを接種し、70%の女性が35歳と45歳で確実性の高い子宮頸がん検診を受け、90%の子宮頸部病変を有する女性が適切な治療を受ける目標を2030年までに達成すれば、2085年から2090年に子宮頸がんはがんの排除（Elimination）の基準とされる女性人口10万人あたり4人以下に達するという目標を公表した。検診については、中・低所得国でも導入が容易なHPV検査を示している。日本はその目標の中では、子宮頸部病変のケアのみが、国民皆保険制度により目標に達している。日本では浸潤子宮頸がん罹患のピークが30歳代後半から40歳代前半にあることで、出産可能年齢の女性が妊孕性を失っていることは日本の公衆衛生上の重大な問題である。副反応疑い症例の報道により2013年6月からHPVワクチン定期接種の積極的な勧奨の一時差し控えという状況が2021年度まで続き接種率は低迷した。しかし、HPVワクチンの有効性・安全性の国内外でのエビデンスにより、2022年度より積極的接種勧奨の差し控えは中止となった。また最も有効性高い子宮頸がん予防効果が期待される9価HPVワクチンは、15歳未満の女子での2回接種も承認された。2024年度まで予定の17歳から27歳までの無料キャッチアップ接種（接種勧奨中止により情報が届かなかった女性のための無料接種）の駆け込み接種で9月以降にワクチンの出荷制限が生じ、現在は対象の年齢の女性が2024年3月末までに1回接種していれば2025年度中に残りは公費となる。本講演では日本のがん予防の課題について、2024年度より従来の2年ごとの細胞診による子宮頸がん検診に加え、自治体が行う対策型検診にて30歳から60歳での5年ごとのHPV検査単独法への移行が可能となったことから、その内容を含めて概説していただいた。

本講演会を通じて、HPV単独検診の実施に向けて、液状検体細胞診（LBC）の導入と個別データベースの整備が必須であること、液状検体の搬送に関する課題があること等が確認された。

《献金部》

担当理事 堀 量博

献金部

担当副会長	莊 隆一郎
主担当理事	堀 量博
副担当理事	坂本 優
副担当理事	辰巳 賢一
献金委員	
委員長	間崎 和夫
委員	島本 長青
委員	岩倉 孝雄
委員	勝手恵理子
委員	花岡 正智
委員	田中 弥生

医療的ケア児支援法も制定され、重症身体障害児の在宅管理によるケアへの流れのなか、障害者養護施設の重要性は高まっていますが運営状況は厳しさを増しています。私たちは施設の援助を通して、また大学の研究活動を助成することにより、障害児がより良い社会活動を送る一助になるように努力してまいります。

昨年度よりおぎゃー献金で支援させていただいた施設にお声がけをして、施設間の情報交換会「おぎゃー同窓会」を1月19日に開催しました。5施設から参加があり、懇親会も出席していただきました。施設同士、なかなか横の連携がとれないようで、有意義な会となりました。

今後はオンライン開催も考えていきたいと思えます。

【2024年度献金部事業計画】

1. おぎゃー献金活動参加者を拡充し献金額増加をはかる
2. 各地区献金担当者会議の運営
3. 東京都における献金配分施設と研究費補助配分機関を審査し日母おぎゃー献金基金へ推薦
4. 障害児通所施設の支援の検討

【事業報告】

1. 第1回献金部会委員会開催

日 時：令和6年8月9日（金） 書面開催

報 告：令和5年度事業報告 令和6年度献金部
事業計画 60周年記念式典・全国献金
担当者連絡会（7月7日）報告等

2. 第2回献金部会委員会開催

出席者：松本和紀、莊隆一郎、堀量博、坂本優、
辰巳賢一、間崎和夫、花岡正智、勝手
恵理子

日 時：令和6年10月17日（木） 東京産婦人科
医会事務局 会議室

議 題：令和6年度東京からの施設配分・小口
配分・研究費配分機関の選定推薦
おぎゃー献金推進イベントについて等

3. 第10回おぎゃー献金推進イベント

日 時：令和7年1月19日（日） 砂防会館

次 第：令和5年度助成金交付施設・大学から
の発表 協賛企業からの報告

4. 令和6年度会員への「おぎゃー献金」のご案内(チラシ発刊)

①第1回献金案内：令和6年8月

②第2回献金案内：令和6年10月

5. 令和6年度おぎゃー献金助成金交付採択結果

(1) 施設助成金 ぼらいと森下 1件

(車輛) 交付額 3,000,000円

(2) 計器・備品等の助成金 児童支援事業所
ぷらみんぼーと

(3) 研究助成金 2件

①東邦大学医学部産科婦人科学講座(3回目)

交付額 1,500,000円

研究課題：一絨毛膜双胎の脳性麻痺発症
要因の解明とその予防に関する研究

②東京大学(1回目) 交付額 1,500,000円

研究課題：臍帯血免疫細胞を用いた早産
児の合併症リスクの予測に向
けた研究

令和6年度 おぎや一献金額

月	日産婦医会受		東産婦医会受		合計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1	7	90,111	2	35,410	9	125,521
2	6	82,420	0	0	6	82,420
3	6	69,969	0	0	6	69,969
4	10	343,870	0	0	10	343,870
5	10	108,591	0	0	10	108,591
6	8	91,722	0	0	8	91,722
7	11	348,393	0	0	11	348,393
8	16	428,556	0	0	16	428,556
9	6	86,352	0	0	6	86,352
10	13	157,763	0	0	13	157,763
11	13	823,816	0	0	13	823,816
12	17	143,590	0	0	17	143,590
合計	123	2,775,153	2	35,410	125	2,810,563
					合 計	2,810,563

(平成30年)	402件	10,404,638
(令和元年)	376件	6,538,472
(令和2年)	333件	4,550,988
(令和3年)	138件	3,781,644
(令和4年)	169件	3,247,629
(令和5年)	151件	3,747,795
(令和6年)	125件	2,810,563

《学校保健部》

担当理事 長岡 美樹

学校保健部

担当副会長 対馬ルリ子

担当理事 長岡 美樹

副担当理事 中島由美子

学校保健委員

委員 池上 芳美

委員 岩瀬 純

委員 江夏亜希子

委員 白土なほ子

委員 塚田 訓子

委員 深沢 瞳子

委員 冬城 高久

委員 丸橋 和子

委員 宮国 泰香

委員 力武 崇之

学校保健部では東京都教育庁と協力して都内公立中学・高等学校への性教育の授業、養護教諭・保護者への教育支援などを主に活動している（資料①）。

＜令和6年度 学校保健部事業計画＞

1. 都立高校に向けた産婦人科専門医派遣
「都立学校における専門医派遣事業」
「生涯の健康に関する理解促進事業」
2. 公立中学校に向けた産婦人科専門医派遣
「性教育の授業」
3. 性教育講師育成のための会員向け講習会開催
4. 養護教諭向け講演会講師派遣
5. 都立高等学校産婦人科学校医設置推進

小括

1. 都立高等学校性教育講義
34校実施（資料②）
生涯の健康に関する理解促進事業
6校実施（資料③）
2. 公立中学校
30校実施（資料④）
3. 性教育講師育成のための講演会開催
日時：令和6年11月3日（日）15：00～17：00
会場：東京都医師会館 2階

会費：東京産婦人科医会会員 2,000円（不課税）
非会員 2,200円（課税対象 2,000円／消費税10% 200円）

講演1 「性教育スライド『思春期って何だろう？性って何だろう？』の活用に関して」

フィーカレディースクリニック

宮国泰香先生

講演2 「大学病院での思春期外来の経験を中学・高校・大学での性教育へ」

昭和大学産婦人科学講座

白土なほ子先生

参加者：34名

4. 養護教諭向け講演会開催

日時：令和7年2月6日（木）14：00～16：00

会場：オンライン開催

会費：東京都教育庁主催・無料

演者：昭和大学産婦人科学講座

白土なほ子先生

「生徒の抱える性に関する健康課題に対応するための知識～学校でできる対応について～」

参加者：79名

5. 都立高等学校産婦人科学校医設置推進

産婦人科学校医制度 18校（資料⑤）

令和4年10月から10校でスタートした学校医はさらに3校追加となり18校となった。今年度は盲学校、聾学校など新たな挑戦となる配置が実現している。また、産婦人科学校医のニーズが高く一刻でも早く全校配置できる方法を模索するべく複数校方式の試験運用は2校開始された（R6年7月～）。

総括

今年度も皆様のご協力により、無事活動することができたことに深謝する。

社会では性にまつわる事件が数多く報道され、子どもたちを取り巻く環境は厳しさを増すばかりである。学校現場において産婦人科医の力が益々必要とされている。性教育は望む未来のためのライフスキル教育であり人権教育であり、予防医学でもある。すべての産婦人科医が性教育講師として活動できるようになって欲しい。来年度は59名の協力医で活動するが、さらに多くの先生方の申し出をお待ちしている。

資料①

R6 東京産婦人科医会学校保健委員会 事業

2024/5/1

事業名	発注元	発注先	担当者	事業内容
「性教育の授業」 中学生対象	東京都教育委員会 指導部長 13,700円*3h	東京都医師会 ↓ 東京産婦人科医会	指導部指導企画課 体育健康教育担当	学習指導要領に含ま れない内容を含む指導 授業 30校
「都立学校における 専門医派遣事業」 高校生対象	東京都教育委員会 都立学校教育部長 13,700円*3h	東京産婦人科医会	都立学校教育部 学校健康推進課	学級担任や養護教諭等 の健康相談活動支援 34校
養護教諭向け講演	東京都教育委員会 都立学校教育部長 13,700円*2h	東京産婦人科医会	都立学校教育部 学校健康推進課	養護教諭向け 講義
「生涯の健康に関する 理解促進事業」 2022/10月～	東京都教育庁指導部 体育健康教育担当課長 13,700円*3h	東京産婦人科医会	指導部指導企画課 体育健康教育担当	外部講師 授業 プレコンセプションケア 6校
「都立高校等における 産婦人科医を活用し たユースヘルスケア 事業」	東京都教育庁 都立学校教育部長 50,200円/月 (2022年10月～)	東京産婦人科医会	学校健康推進課	学校医18校+ 複数校方式2校
性教育講演会	医会開催	東京産婦人科医会	東京産婦人科医会	性教育講師育成

資料⑤

2022	学校名	住所地	氏名	所属
	青山高校	港区	冬城高久	冬城産婦人科医院
	つばさ総合	大田区	対馬ルリ子	女性ライフクリニック銀座
	本所高校	墨田区	江夏亜希子	四季レディースクリニック
	石神井高校	練馬区	安達将隆	安達ウィメンズライフクリニック
	永福学園	杉並区	塚田訓子	アトラスレディースクリニック
	王子特別支援学校	北区	吉野一枝	よしの女性診療所
	八王子拓真	八王子市	西島重信	西島産婦人科医院
	立川高校	立川市	毛利素子	毛利もとこ女性クリニック
	立川国際中等教育学校	立川市	丸橋和子	まるはし女性応援クリニック
	瑞穂農芸	瑞穂町	依光あゆみ	よりみつレディースクリニック
2023	小台橋高等学校	足立区	池上芳美	池上レディースクリニック
	一橋高等学校	千代田区	松葉悠子	勝どきウィメンズクリニック
	(晴海総合高校)	中央区	松葉悠子	
	小石川中等教育学校	文京区	宮田智子 (さとこ)	なでしこ女性診療所
	(新宿山吹高校)	新宿区	宮田智子	
	戸山高等学校	新宿区	力武崇之	四谷川添産婦人科
	秋留台高等学校	あきる野市	井澤美穂	榊原記念病院産婦人科
2024	文京盲学校	文京区	寺内智子	寺内医院
	中央ろう学校	杉並区	長岡美樹	宮益坂メリーレディースクリニック
	蒲田高校	大田区	白土なほ子	昭和大学医学部産婦人科

資料②

令和6年度「都立学校における専門医派遣事業（産婦人科）」実施予定

	学校名	課程	新規 利用	学校所在地	最寄り駅	派遣 回数	R6医師名	所属
1	飛鳥高等学校	定時制	○	北区	王子神谷	2	深沢 瞳子	赤羽駅前女性クリニック
2	足立高等学校	定時制		足立区	五反野	2	池上 芳美	池上レディースクリニック
3	井草高等学校	全日制	○	練馬区	上井草／ 上石神井	1	宮上 景子	牧田総合病院
4	板橋有徳高等学校	全日制		板橋区	東武練馬	1	吉野 一枝	よしの女性診療所
5	五日市高等学校	全日制		あきる野市	武蔵五日市	1	金子 透子	青空（そら）レディースクリニック
6	五日市高等学校	定時制		あきる野市	武蔵五日市	1	金子 透子	青空（そら）レディースクリニック
7	青梅総合高等学校	定時制		青梅市	東青梅	1	金子 透子	青空（そら）レディースクリニック
8	大泉桜高等学校	全日制	○	練馬区	大泉学園	1	小笠原智香	聖路加国際病院 付属クリニック
9	大山高等学校	全日制		板橋区	上板橋／ 小竹向原	2	山下 有紀	板橋区医師会病院 産婦人科
10	葛飾野高等学校	全日制		葛飾区	亀有／ お花茶屋	1	宮国 泰香	江東病院 婦人科
11	蒲田高等学校	全日制		大田区	蒲田	1	白土なほ子	昭和大学医学部産婦人科
12	桐ヶ丘高等学校	定時制		北区	北赤羽	1	深沢 瞳子	赤羽駅前女性クリニック
13	工芸高等学校	定時制		文京区	水道橋	2	塚田 訓子	アトラスレディースクリニック
14	小金井工科高等学校	定時制		小金井市	武蔵小金井	1	池田真理子	東府中病院
15	小平西高等学校	全日制	○	小平市	東大和市	2	田中 沙織	賛育会病院
16	第五商業高等学校	全日制		国立市	国立／谷保	1	毛利 素子	毛利もところ女性クリニック
17	第五商業高等学校	定時制		国立市	国立／谷保	1	毛利 素子	毛利もところ女性クリニック
18	第三商業高等学校	全日制		江東区	越中島	1	江夏亜希子	四季レディースクリニック
19	田柄高等学校	全日制	○	練馬区	光が丘	1	石山 尚子	女性ライフクリニック銀座
20	田無工科高等学校	全日制		西東京市	田無／ 西武柳沢	1	塚田 訓子	アトラスレディースクリニック
21	多摩高等学校	全日制		青梅市	青梅	1	依光あゆみ	よりみつレディースクリニック
22	新島高等学校	全日制	○	新島村		3	宇都 博文	荻窪病院 産婦人科
23	練馬工科高等学校	全日制		練馬区	平和台	1	塚田 訓子	アトラスレディースクリニック
24	農芸高等学校	全日制		杉並区	上井草	1	田齋 志水	順天堂大学附属練馬病院
25	八丈高等学校	定時制		八丈町		1	岩瀬 純	聖路加国際病院 女性総合診療部
26	東久留米総合高等学校	定時制		東久留米市	清瀬	1	難波 直子	戸田中央産院
27	東村山西高等学校	全日制		東村山市	八坂	1	丸橋 和子	まるはし女性応援クリニック
28	東大和南高等学校	全日制		東大和市	玉川上水	1	本多 泉	都立多摩総合医療センター産婦人科
29	広尾高等学校	全日制		渋谷区	恵比寿	1	長岡 美樹	宮益坂メリーレディースクリニック
30	淵江高等学校	全日制		足立区	竹ノ塚	1	池上 芳美	池上レディースクリニック
31	福生高等学校	定時制		福生市	福生	1	曾我 江里	都立多摩総合医療センター産婦人科
32	町田高等学校	定時制		町田市	町田	1	石井 景子	尾崎医院
33	南葛飾高等学校	定時制	○	葛飾区	京成立石	2	江夏亜希子	四季レディースクリニック
34	芦花高等学校	全日制		世田谷区	千歳烏山	1	三島 みさ子	河北総合病院 産婦人科

資料④

令和6年度「性教育の授業」実施校一覧

学校基本情報				産婦人科医会	
No.	学校名	住所	最寄り駅	氏名	所属
1	目黒区立大島中学校	目黒区	JR 山手線目黒駅 東急目黒線不動前駅	岩瀬 純	聖路加国際病院女性総合診療部
2	大田区立大森第十中学校	大田区	都営浅草線西馬込駅	内田 美穂	フィデスレディースクリニック田町
3	世田谷区立桜丘中学校	世田谷区	小田急線千歳船橋駅	馬場 聡	虎の門病院 産婦人科
4	世田谷区立深沢中学校	世田谷区	東急田園都市線桜新町駅	冬城 高久	冬城産婦人科医院
5	世田谷区立玉川中学校	世田谷区	東急大井町線上野毛駅	冬城 高久	冬城産婦人科医院
6	渋谷区立広尾中学校	渋谷区	JR 山手線恵比寿駅 渋谷駅	窪 真由美	フィーカレディースクリニック
7	中野区立北中野中学校	中野区	西武新宿線 下井草駅 西武池袋線 富士見台駅	寺内 智子	寺内医院
8	北区立桐ヶ丘中学校	北区	JR 埼京線赤羽駅	深沢 瞳子	赤羽駅前女性クリニック
9	練馬区立旭丘中学校	練馬区	西武池袋線江古田駅	田齋 志水	順天堂大学付属練馬病院
10	練馬区立開進第四中学校	練馬区	東京メトロ有楽町線・副都心線 氷川台駅	難波 直子	戸田中央産院
11	足立区立東綾瀬中学校	足立区	東京メトロ千代田線綾瀬駅	池上 芳美	池上レディースクリニック
12	足立区立潤江中学校	足立区	東武スカイツリー線竹ノ塚駅	池上 芳美	池上レディースクリニック
13	江戸川区立清新第二中学校	江戸川区	東京メトロ東西線西葛西駅	星野 裕子	まつしま病院
14	江戸川区立南葛西第二中学校	江戸川区	JR 京葉線葛西臨海公園	佐藤(有屋田) 亜美	FMF 胎児クリニック東京ベイ幕張
15	江戸川区立松江第四中学校	江戸川区	都営新宿線一之江駅 JR 総武線 新小岩駅東京メトロ東西線葛西駅	深沢 瞳子	赤羽駅前女性クリニック
16	八王子市立元八王子中学校	八王子市	JR 中央線西八王子駅	野平 知良	東京医科大学 産科婦人科
17	立川市立立川第五中学校	立川市	西武拝島線武蔵砂川駅 (徒歩15分)	池田 麗	立川相互病院 産婦人科
18	青梅市立吹上中学校	青梅市	JR 青梅線河辺駅 (徒歩25分)	金子 透子	青空レディースクリニック
19	青梅市立第七中学校	青梅市	JR 青梅線東青梅駅	並松 響子	順天堂大学付属病院産婦人科
20	府中市立府中第二中学校	府中市	京王線多摩霊園駅 西武多摩川線白糸台駅	池田真理子	東府中病院 産婦人科
21	昭島市立昭和中学校	昭島市	JR 青梅線東中神駅	中西 恵美	東京大学附属病院女性診療科産科
22	東村山市立東村山第二中学校	東村山市	西武新宿線・西武国分寺線 東村山駅	工藤 一弥	多摩北部医療センター産婦人科
23	福生市立福生第三中学校	福生市	JR 五日市線 熊川駅	対馬ルリ子	対馬ルリ子女性ライフクリニック
24	清瀬市立清瀬第二中学校	清瀬市	西武池袋線清瀬駅・西武池袋線 秋津駅・JR 武蔵野線新秋津駅	舟山 幸	練馬総合病院 産婦人科
25	武蔵村山市立第二中学校	武蔵村山市	多摩都市モノレール 桜街道駅	曾我 江里	都立多摩総合医療センター
26	多摩市立落合中学校	多摩市	京王線多摩センター駅	本多 泉	都立多摩総合医療センター
27	稲城市立稲城第三中学校	稲城市	京王相模原線 稲城駅	櫻井 信行	稲城市立病院
28	瑞穂町立瑞穂中学校	瑞穂町	JR 八高線 箱根ヶ崎駅	小暮 剛太	昭和大学医学部 産婦人科
29	利島村立利島中学校	利島村	利島港	長岡 美樹	宮益坂メリーレディースクリニック
30	御蔵島村立御蔵島中学校	御蔵島村	御蔵島港、御蔵島ヘリポート	長岡 美樹	宮益坂メリーレディースクリニック

資料③

R6 生涯の健康に関する理解促進事業実施校 担当者

学校名	課程	住所	担当者	
一橋高等学校	チャレンジスクール	千代田区	松葉悠子	勝どきウイメンズクリニック
橘高等学校	産業科	墨田区	岩瀬純	聖路加国際病院女性総合診療部
世田谷総合高等学校	普通科	世田谷区	冬城高久	冬城産婦人科
武蔵丘高等学校	普通科	中野区	岡田有香	グレイス杉山クリニック
若葉総合高等学校	総合学科	稲城市	対馬ルリ子	女性ライフクリニック銀座
多摩高等学校	普通科	青梅市	丸橋和子	まるはし女性応援クリニック

《ART 部》

担当理事 辰巳 賢一

ART 部

担当副会長 対馬ルリ子

担当理事 辰巳 賢一

ART 委員会

委員 堤 治

委員 加藤 恵一

委員 齊藤 英和

委員 杉山 力一

委員 小田原 靖

委員 松本玲央奈

委員 片桐由起子

令和6年度事業計画

1. 厚労省、こども家庭庁、東京都、日本産婦人科医会などからの ART 案件に関する相談への対応
2. ART 部と社会保険部による ART 関連の保険に関する疑義についての公開討論会の開催
3. ART 施設の東京産婦人科医会への入会勧誘

令和6年度事業報告

1. 東京都からの ART 案件に関する相談について
本年度は都から卵子凍結に関する相談が数件あり対応した。

2. 不妊治療の保険適用に関する勉強会の開催

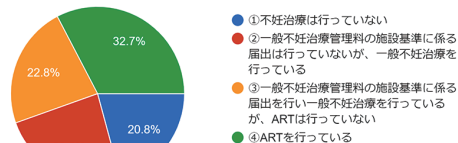
令和4年に ART をはじめとする不妊治療への保険適用が始まり、令和5年9月に東京産婦人科医会 ART 部会が発足した。令和6年には不妊治療や ART に関しては初めてとなる診療報酬の改定が行われた。

ART の保険適用については厚生労働省保健局より適宜疑義解釈が発出されているが、それでも解釈の難しいケースが多いため、東京産婦人科医会主催の不妊治療の保険適用に関する勉強会を企画した。

まず、会員施設の不妊治療や ART の実施状況、および勉強会の需要を調べるために、令和6年7月に会員へのアンケート調査を行った。質問内容は、1. 会員所属の施設の不妊治療や ART の実施状況について 2. 不妊治療の保険適用に関する勉強会への出席希望の有無 3. 勉強会の実施希望日時 4. 各施設の参加希望人数 の4項目とした。その結果を示す。

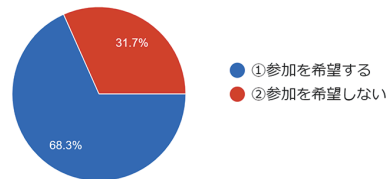
1. 会員所属の施設の不妊治療について

101 件の回答



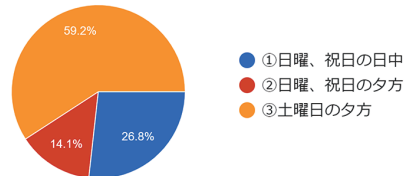
2. ARTや一般不妊治療の保険適用に関する勉強会について

101 件の回答

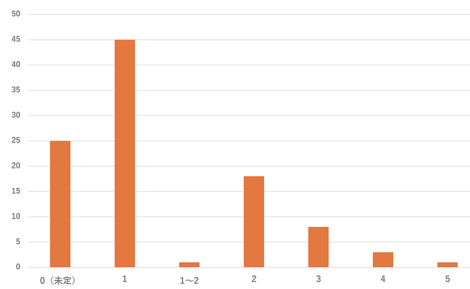


3. 勉強会の希望日時

71 件の回答



4. 勉強会の参加希望人数



100名の会員から回答をいただいた。会員所属の施設で不妊治療を行っているのは80%、ARTを行っているのが33%と、会員施設の多くが不妊治療やARTを行っていることがわかり、68%の会員が勉強会への参加を希望された。この結果を踏まえて、50人～100人希望の勉強会を行うことに決定した。

令和6年11月2日（土）に、西新宿大京ビルの会議室で、東京産婦人科医会主催の「不妊治療の保険適

用に関する勉強会」を開催した。会員施設からの参加者は55名であった。

日本産婦人科医会医療保険委員長をはじめとして、東京産婦人科医会や東京都医師会などの医療保険の委員長を歴任されてきた藤間芳郎先生のご講演「不妊治療における保険審査 この2年を振り返って」

に引き続き、参加者から出された多岐にわたる質問に対して、藤間先生がそれぞれに明確に丁寧にお答えいただき多くの疑問が払拭した。参加された先生からは非常に役に立ったとの評価をいただいた。

今回は2年後の診療報酬改定が終わって一段落したあたりに開催する予定である。